

I 秩父別町における人口減少の現状と将来推計

1. 人口の現状分析

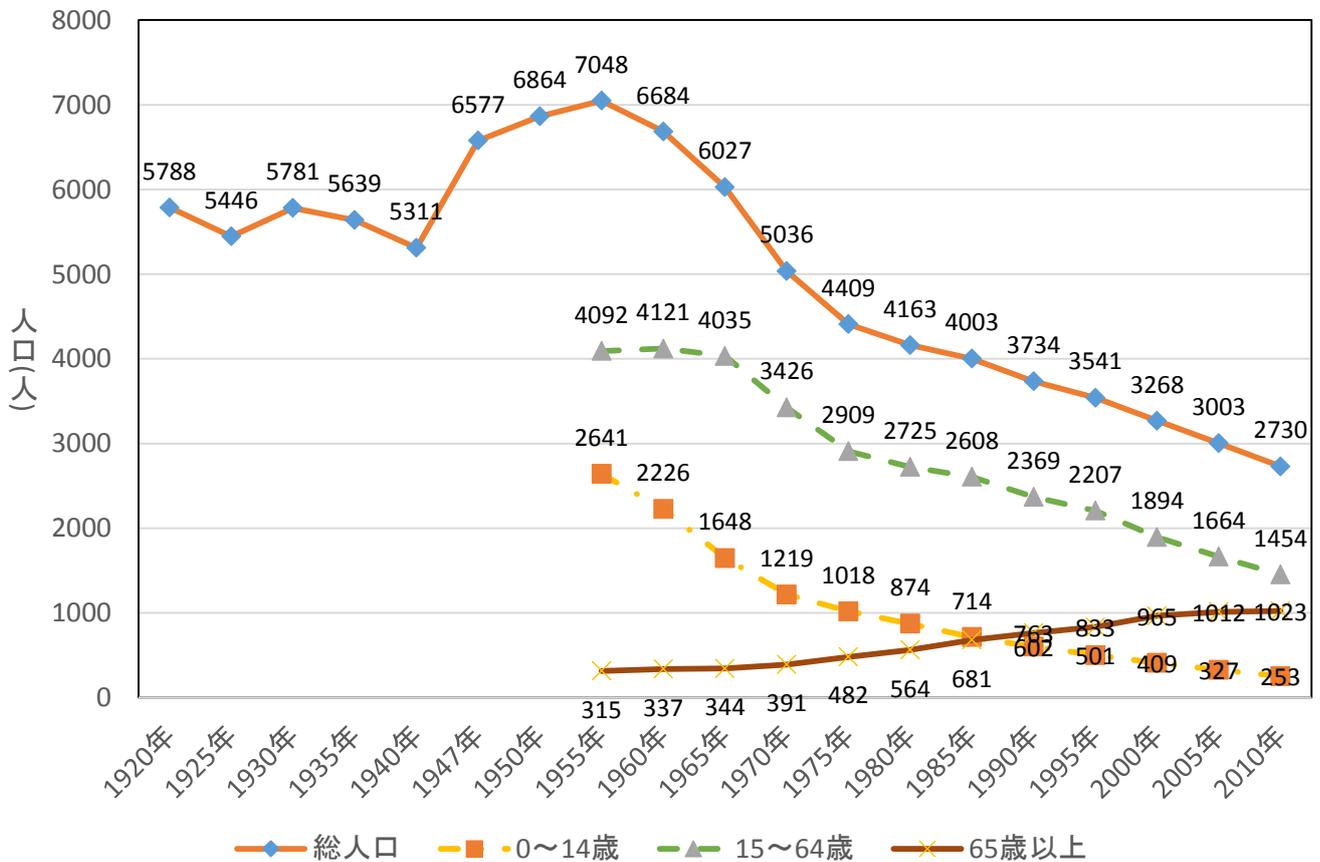
(1) 総人口の推移

○本町の人口は、戦後、急増し、1955年(昭和30年)には7,048人に達しました。
 ○その後、高度経済成長期に伴う都市部への人口流出等により急減。1975年(昭和50年)以降は、減少率はやや鈍化しましたが、現在まで人口減少が続き、2010年(平成22年)に2,730人となりました。

(2) 年齢3区分別人口の推移

○生産年齢人口(15歳～64歳)は、1955年(昭和30年)から1965年(昭和40年)頃までは4,000人を維持していましたが、1960年代後半から1975年(昭和50年)の間に大きく減少し、その後、現在まで減少が続いています。
 ○年少人口(0歳～14歳)は、1955(昭和30年)年から減少し続け、1990年(平成2年)には高齢者人口(65歳以上)を下回りました。
 ○一方、高齢者人口は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均寿命が延びたことから、増加が続いています。

図表1 総人口・年齢3区分別人口の推移



※総務省「国勢調査」

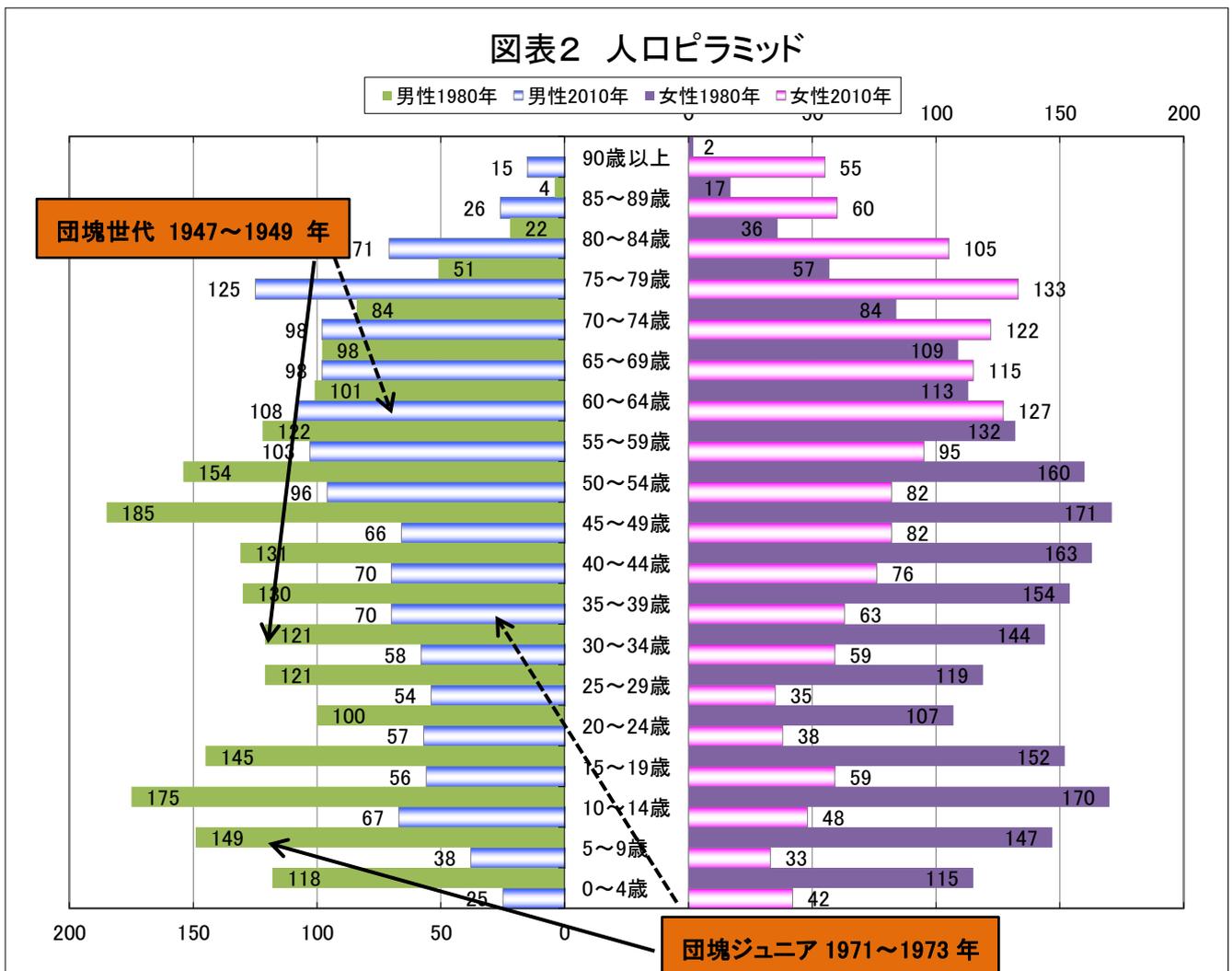
(3)人口ピラミッド【1980年(昭和55年)と2010年(平成22年)の比較】

○1980年(昭和55年):45~49歳以上では三角形を維持していますが、45歳以下では凹型になっており、44歳から20歳までの人口が落ち込んでいます。高度経済成長による影響と考えられます。

○2010年(平成22年):75~79歳を底辺とする逆三角形となっており、30年間で少子高齢化が進行し、人口構造が大きく変わりました。

○人口総数で1,433人減少、減少率は34.4%、男女ともに3割以上が減少しています。

○年齢3区分別人口でみると年少人口は7割減少、生産年齢人口は4割以上減少しています。一方、高齢者人口は8割以上増加しています。



図表2-1

	総数		
	年少人口	生産年齢	高齢者
1980年(S55)人	874	2,725	564
2010年(H22)人	253	1,454	1,023
増減数 人	△621	△1,271	459
増減割合 %	△71.1	△46.6	81.4

図表2-2

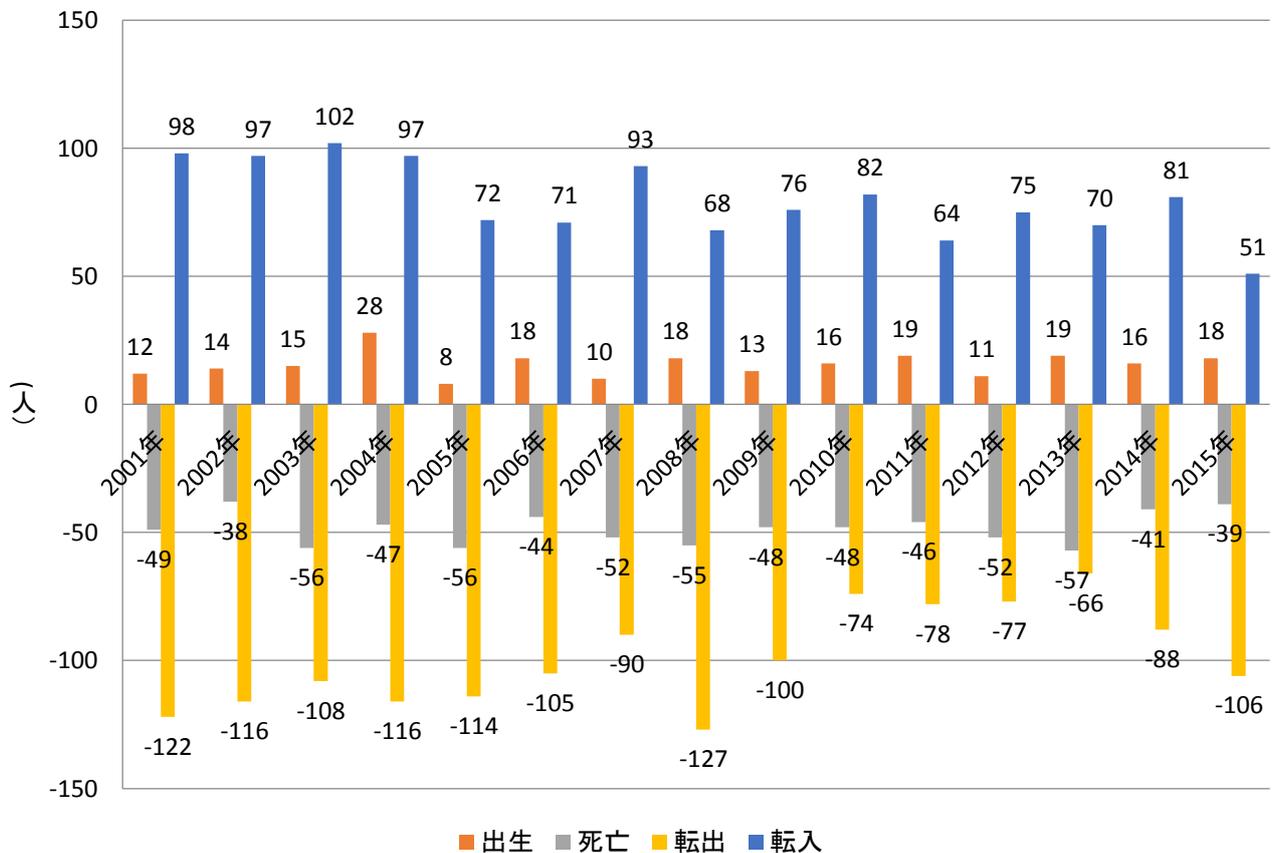
	男性				女性			
	年少人口	生産年齢	高齢者		年少人口	生産年齢	高齢者	
1980年(S55)人	2,011	442	1,310	259	2,152	432	1,415	305
2010年(H22)人	1,301	130	738	433	1,429	123	716	590
増減数 人	△710	△312	△572	174	△723	△309	△699	285
増減割合 %	△35.3	△70.6	△43.7	67.2	△33.6	△71.5	△49.4	93.4

※総務省「国勢調査」

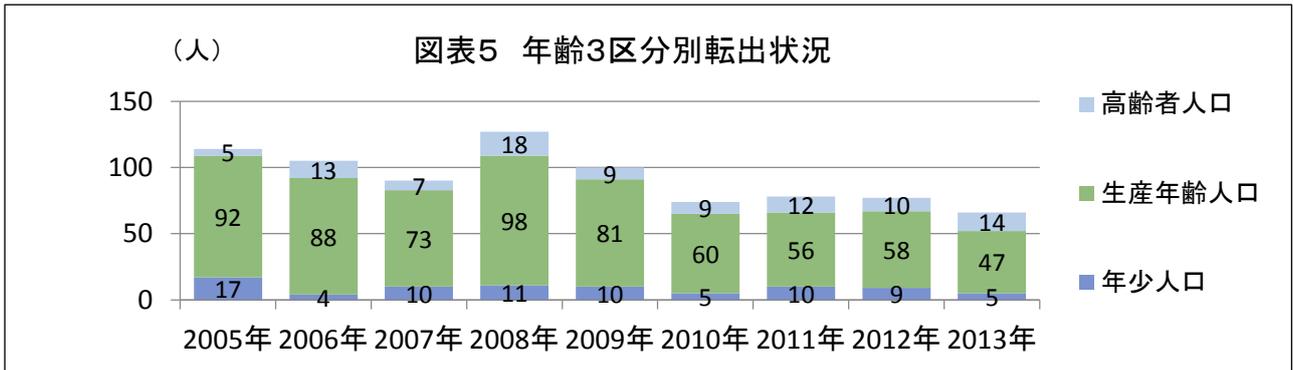
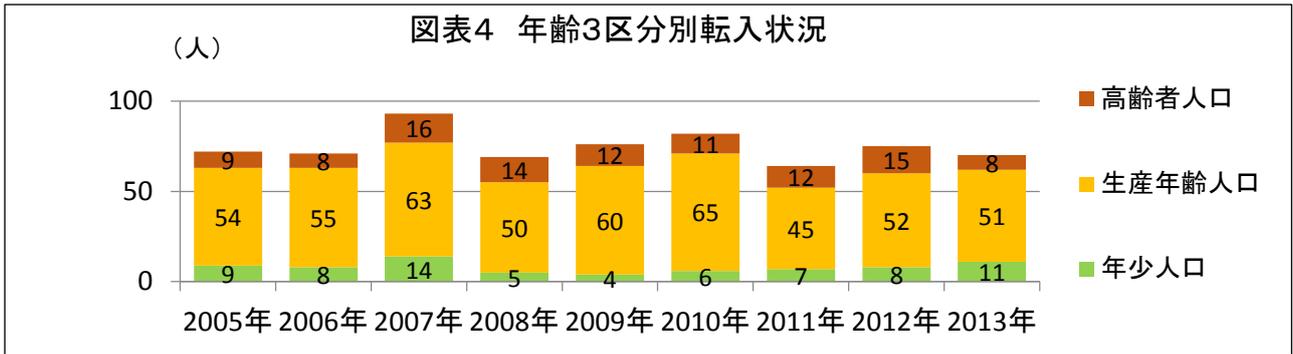
(4)出生・死亡・転入・転出数の推移

- 出生数:近年では2004年(平成16年)の28人が最高で翌年の8人が最低となっています。出生数の過去10年平均は15人であり、ばらつきはありますが10人から20人以下の出生数となっています。
- 死亡数:大きなばらつきは見られず、過去10年平均50人となっています。
- 転入数:2005年(平成17年)から70人台に減少、2007年(平成19年)に93人と少し増加したが一時的なもので翌年から70人前後となっています。
- 転出数:2010年(平成22年)から70人台へ減少、2013年(平成25年)には66人まで減少しました。要因は、生産年齢人口の転出減少にあります。

図表3 出生・死亡数、転入・転出数の推移



※住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態(2001-2004年)※2005年以降 住民基本台帳情報(人口動態1月から12月)

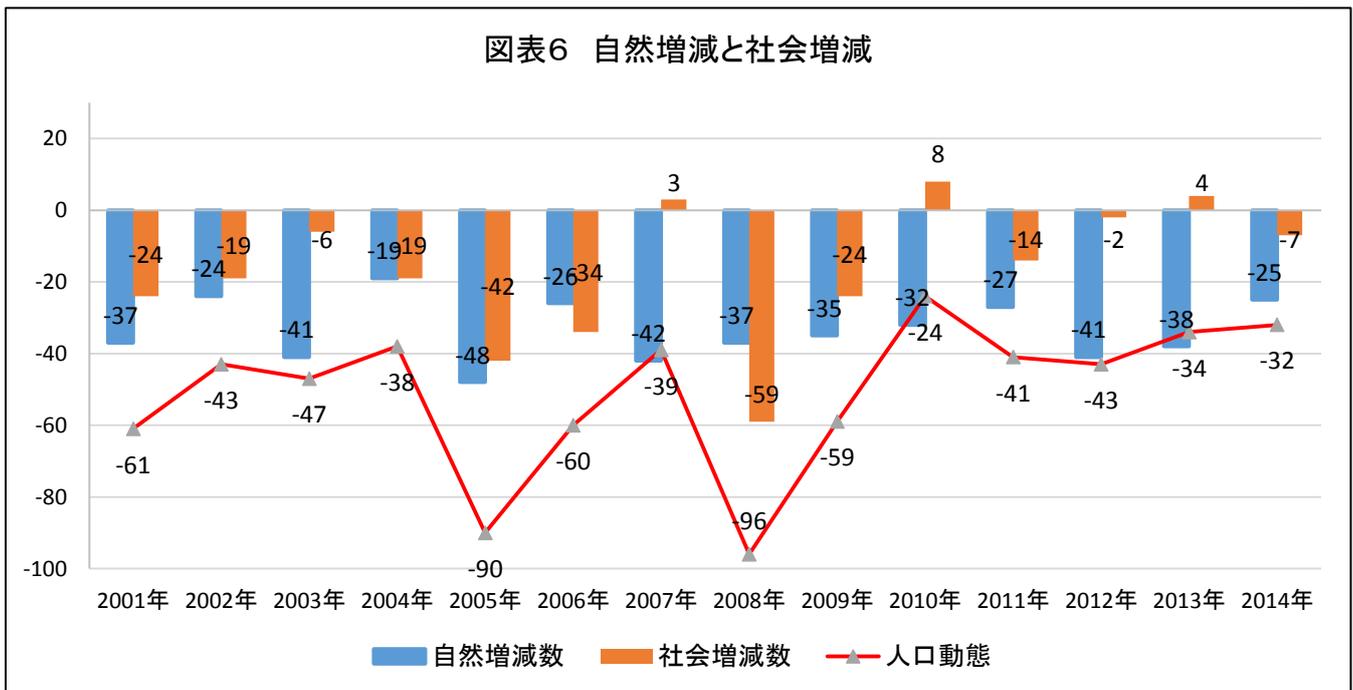


※住民基本台帳情報より作成(人口動態1月から12月)

(5) 自然増減・社会増減

○2001年(平成13年)からの自然増減(出生数－死亡数)については、死亡数が毎年の出生数を常に上回っており、自然減の状態が続いています。

○2001年(平成13年)からの社会増減(転入数－転出数)については、転出数が転入数を上回る社会減が続いていましたが、2010年(平成22年)、2013年(平成25年)は社会増となっており、近年の少子化対策により一時的に社会減が抑制されていると考えられます。



※住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態より作成(2001-2004年)

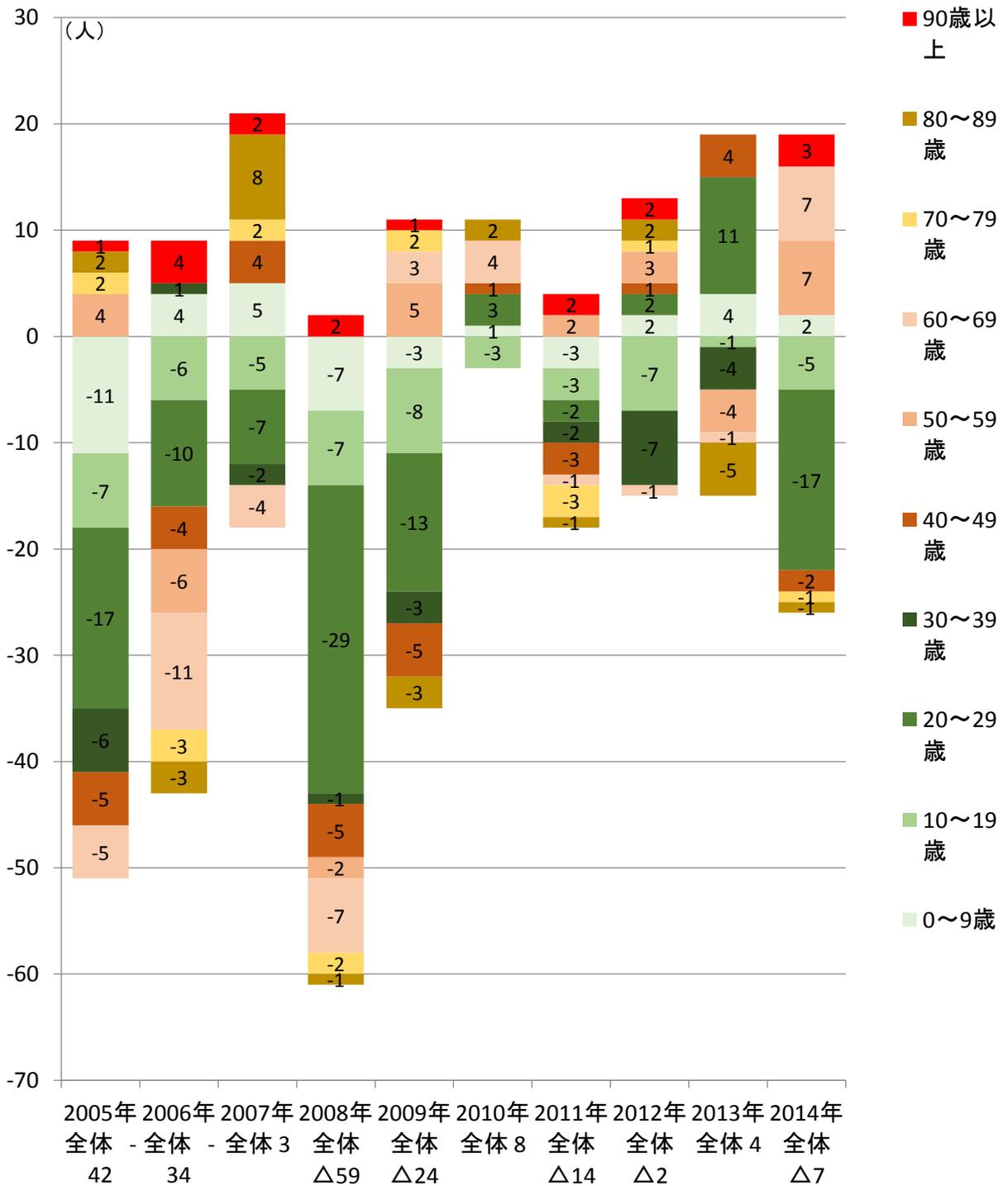
※2005年以降 住民基本台帳情報より作成(人口12月31日現在、人口動態1月から12月)

(6) 年齢階級別人口移動の状況

○年齢階級別の人口移動(転入者と転出者の差)をみると、その年によってばらつきはありますが、10歳～19歳、20歳～29歳の転出超過が目立っています。進学や就職によるものと推察されます。

○転入超過が明らかなのは90歳以上であり、50～59歳ではやや転入超過傾向にあります。90歳以上の転入超過は、老人福祉施設入居によるものと考えられます。

図表7 年齢階級別の人口移動の状況



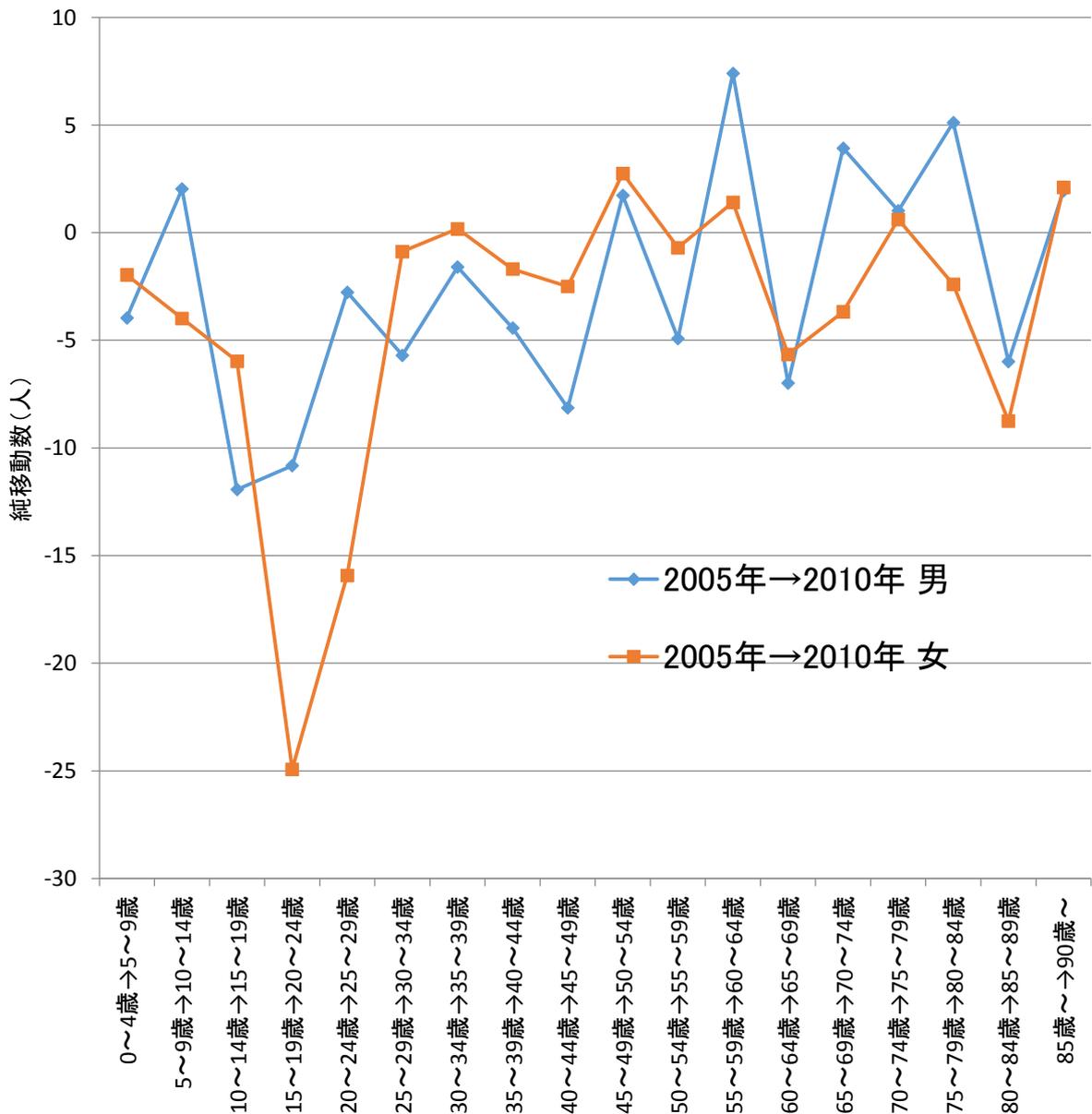
※住民基本台帳情報より作成(人口 12月31日現在、人口動態 1月から12月)

(7)性別・年齢階級別人口の動向

○2005年(平成17年)から2010年(平成22年)の5年間の人口移動(転入者と転出者の差)を性別・年齢階級別でみると、男性では、10代後半から20代前半にかけての転出超過が目立ちます。進学や就職が要因として考えられます。また、50代後半から60代までの転入超過は、退職後のUターン等が要因として考えられます。

○女性では、10代後半から20代後半にかけての転出超過が際立っています。進学や就職、結婚などが要因として考えられます。

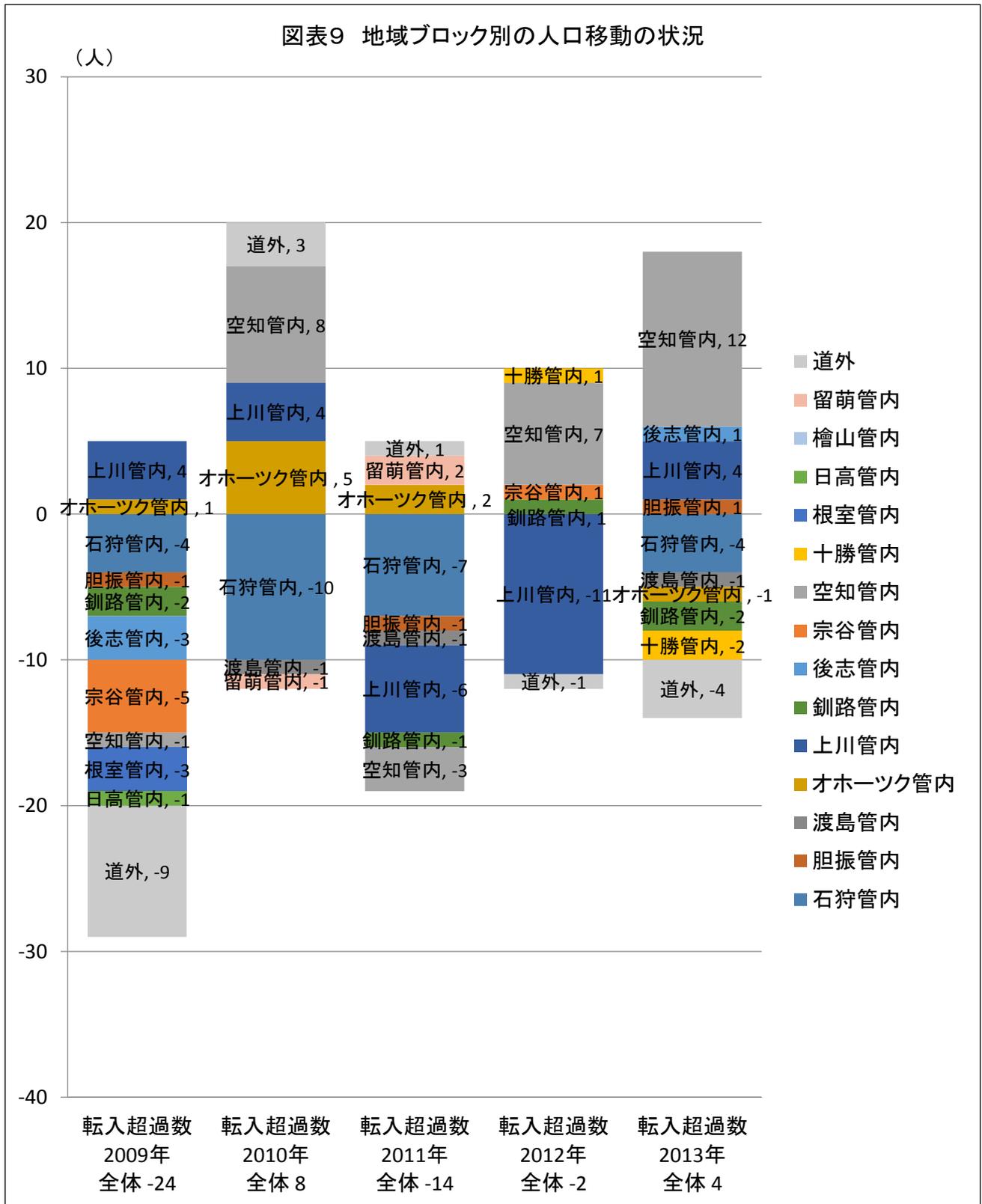
図表8 2005年→2010年の性別・年齢階級別人口動向



※総務省「国勢調査」

(8)地域別の人口移動の状況

○2009年(平成21年)以降の地域別の転入者と転出者の差をみると、転入超過傾向にある地域は、空知管内であり、転出超過が目立つ地域は、石狩管内や道外となっています。また、上川管内については、年によって転出転入超過が入れ替わる傾向にあります。



※住民基本台帳情報より作成(人口動態 1月から12月)

(9)市町村別人口移動状況

○転入元市町村の上位は、深川市、札幌市、旭川市の順となっています。
 ○転出先市町村の上位は、札幌市、深川市、旭川市の順となっており、転入元上位3市町村と同じです。また、岩見沢市、滝川市への転出も多くなっています。

図表 10-1 転入元市町村(人)

順位	2009年 (平成21年)		2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)		2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)	
1位	深川市	23	深川市	20	深川市	11	深川市	17	深川市	23
2位	旭川市	10	旭川市	10	札幌市	8	札幌市	12	旭川市	10
3位	札幌市	7	札幌市	10	沼田町	5	旭川市	7	札幌市	9
4位	美唄市	5	幌加内町	5	岩見沢市	4	妹背牛町	5	妹背牛町	4
5位	滝川市	4	埼玉県	5	旭川市	3	千歳市	4	沼田町	3
6位	沼田町	4	湧別町他	3	滝川市他	3	新十津川町他	3	北竜町他	2

図表 10-2 転出先市町村(人)

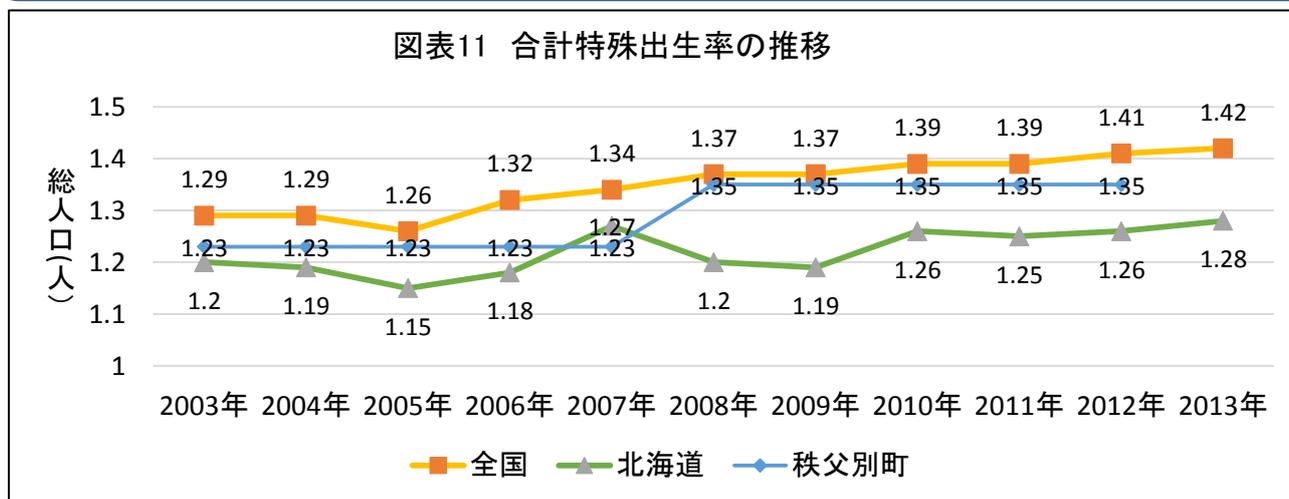
順位	2009年 (平成21年)		2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)		2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)	
1位	深川市	19	札幌市	20	深川市	21	札幌市	15	深川市	15
2位	札幌市	11	旭川市	9	札幌市	14	旭川市	13	札幌市	12
3位	岩見沢市	7	深川市	7	旭川市	5	深川市	8	旭川市	9
4位	旭川市	6	岩見沢市	7	滝川市	5	滝川市	7	滝川市	4
5位	滝川市	5	滝川市	6	東京都	4	占冠村	5	東京都	4
6位	妹背牛町	5	沼田町他	3	沼田町他	4	北竜町	5	岩見沢市	3

※住民基本台帳情報より作成(人口動態1月から12月)

(10)合計特殊出生率の推移

○秩父別町の1人の女性が一生に産む子どもの平均数である「合計特殊出生率」は、平均値を求める母数が少ないため、5年平均で公表されています。2003年(平成15年)~2007年(平成19年)の5年平均1.23、2008年(平成20年)~2012年(平成24年)の5年平均では1.35と上昇しています。

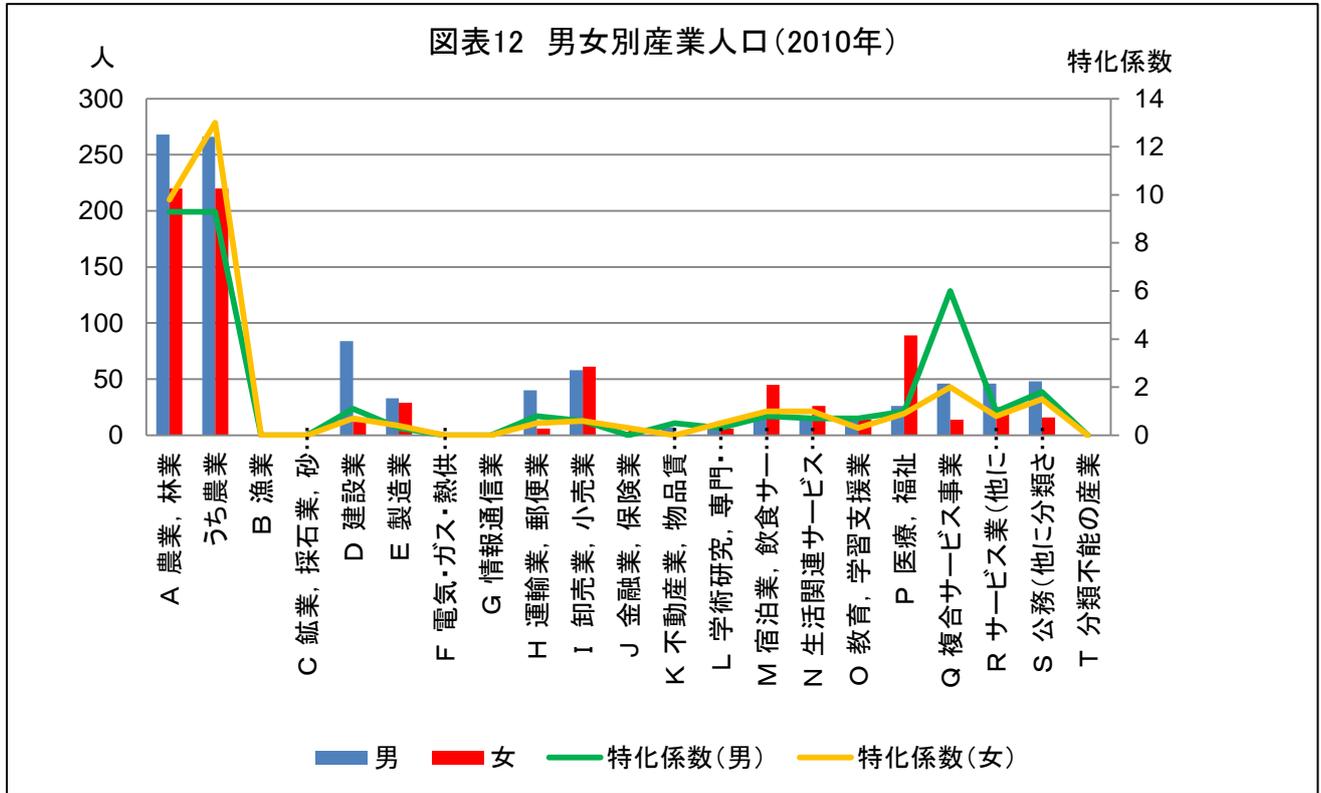
図表11 合計特殊出生率の推移



※厚生労働統計 人口動態調査

(11) 男女別産業人口の状況

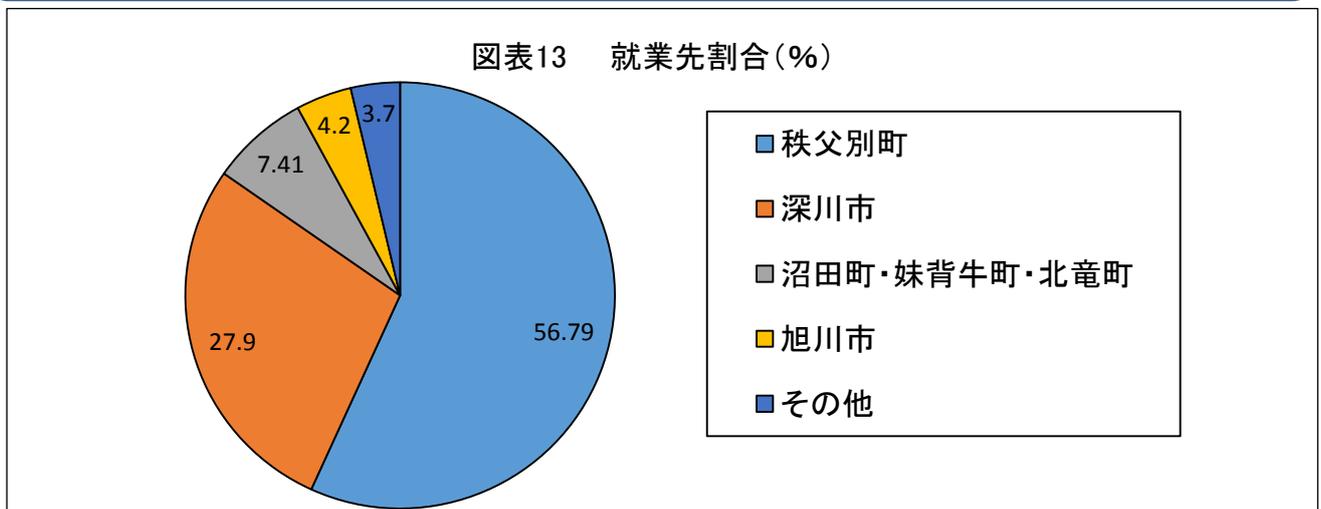
- ・男性は、農業が圧倒的に多く、建設業、卸売業・小売業の順に就業者数が多くなっています。
- ・女性についても農業が多く、医療・福祉、卸売業・小売業の順に就業者数が多くなっています。
- ・特化係数(町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率)を見ると、男女ともに農業が極めて高くなっており、次に郵便局や農業協同組合などの複合サービス事業が高くなっています。



※平成 2010 年国勢調査

(12) 勤務先状況

- 町内在住で町内の事業所に勤務している人は、約6割弱を占めています。
- 町外の事業所に勤務している人は4割を占めています。町外の中では深川市が6割以上、次に沼田町・妹背牛・北竜町が多くなっています。



※2015 年 特別徴収事業所より作成

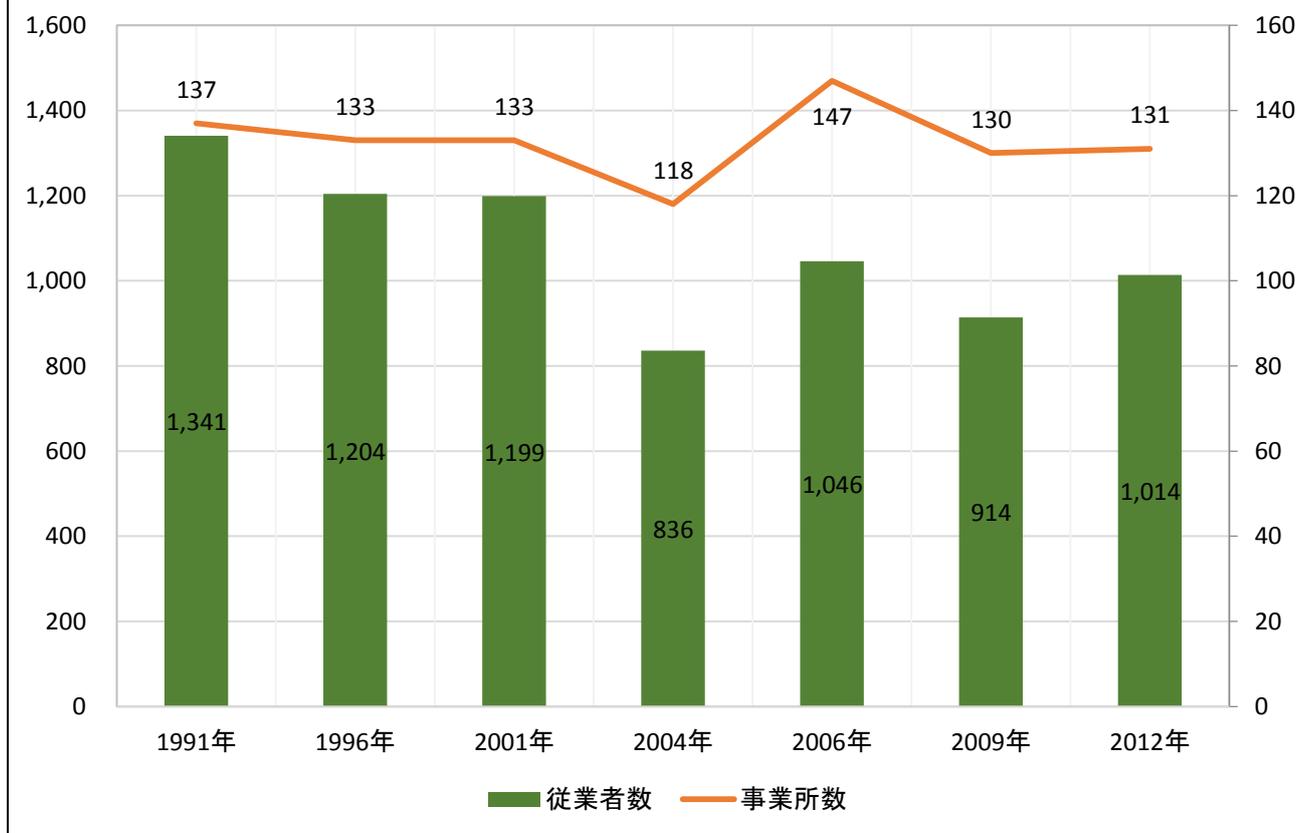
(13) 事業所数・従業者数の推移

○近年の状況を見ると、事業所数は2004年(平成16年)を除き130件を維持しています。2004年(平成16年)は、事業主の高齢に伴う廃業や建設・製造関係事業所の撤退が重なり減少となりました。

○一方、2006年(平成18年)は、化粧品販売業等の個人事業所の増加により事業所数が増えています。

○従業者数は、2004年(平成16年)の事業所数減少に伴い急減しています。2004年(平成16年)の撤退には比較的従業員が多い事業所も含まれていたため、2004年(平成16年)以後、個人事業所が増加しても従業員数は大きく回復していません。

図表14 事業所数・従業者数の推移



※2006年以前 事業所・企業統計調査

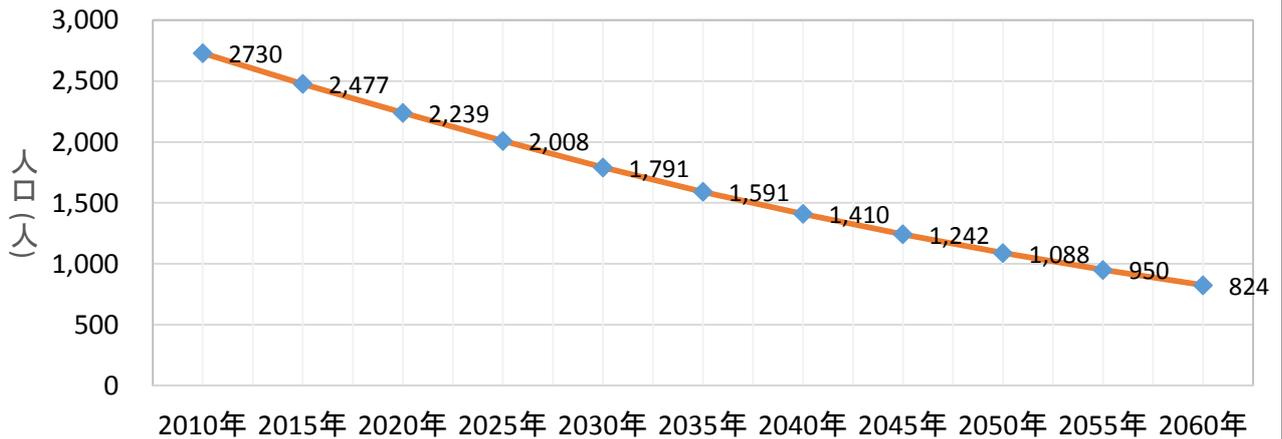
※2009年以降 経済センサス

2. 将来人口推計

(1) 総人口の推計

○国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)によると、当町の50年後の2060年(平成72年)の人口は824人と、2010年(平成22年)の2,730人と比較すると約70%にあたる人口が減少すると推計されています。

図表15 総人口の推計

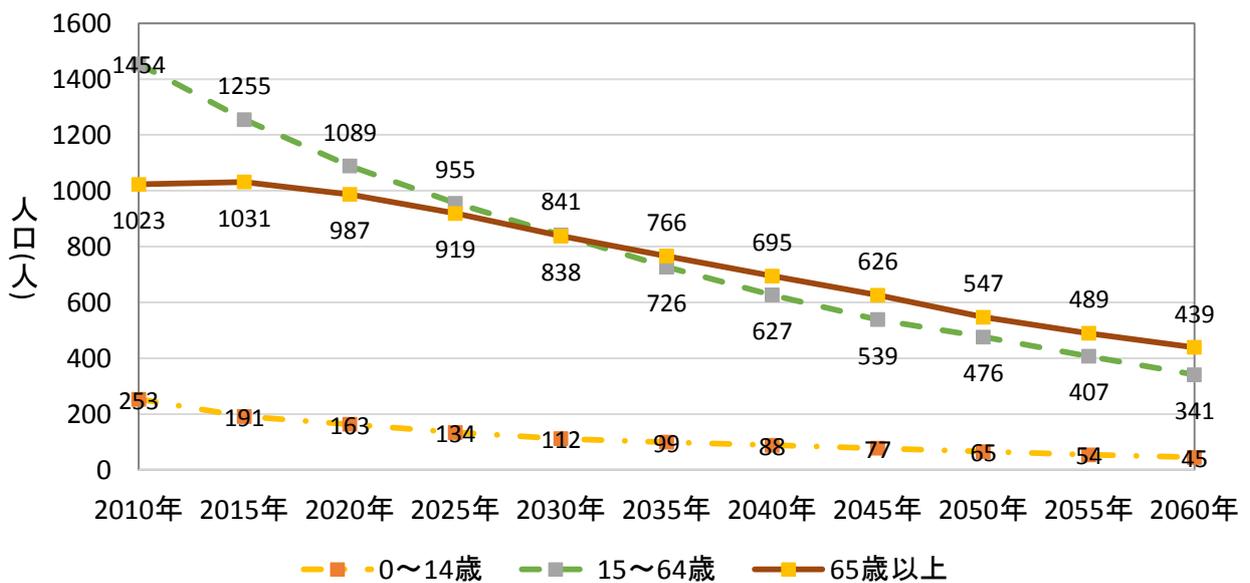


(2) 年齢3区分別人口の推計

○年齢3区分別人口の社人研推計をみると、2060年(平成72年)には年少人口45人、生産年齢人口341人、高齢者人口439人まで減少すると推計されています。

○年齢3区分別人口割合は、生産年齢人口は2010年(平成22年)の53.3%から2060年(平成72年)には41.4%に低下する一方で、高齢者人口の割合は、37.5%から53.2%に上昇し、高齢化がより深刻化することになります。

図表16 年齢3区分別人口の推移

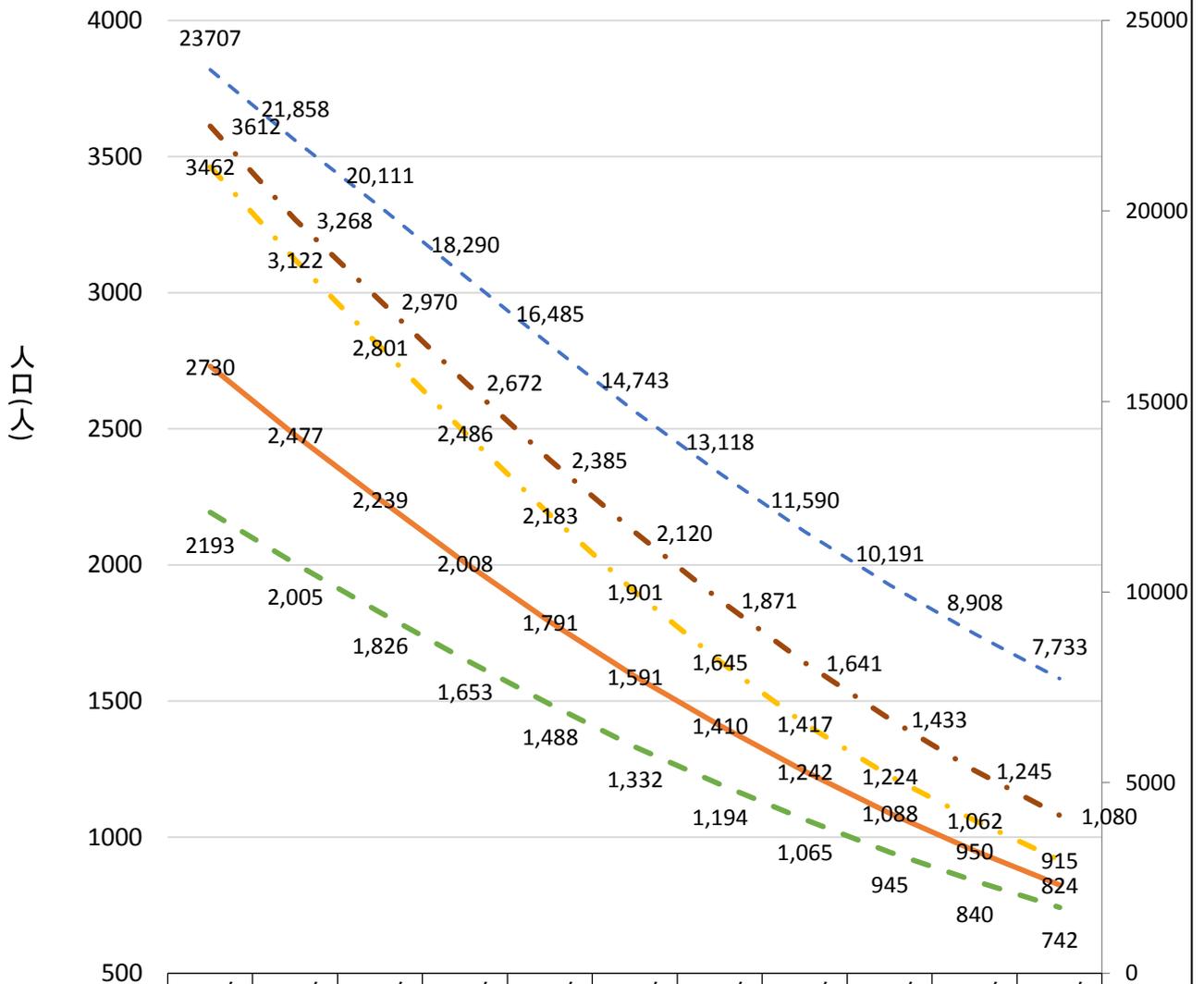


※図15、図16 2010年 国勢調査より作成、2015年以降 社人研推計値(2013年3月推計)

(3) 近隣市町総人口推計

○社人研推計によると、近隣市町も当町と同様に減少すると推計されています。
 ○日本創生会議は、2010(平成22年)～2040年(平成52年)の20～29歳の若年女性減少率をもとに、存続が困難になる自治体を消滅可能性都市として、全国で896自治体を発表しました。秩父別町を含む近隣市町も消滅可能性都市とされています。

図表17 近隣市町村の総人口



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
秩父別町	2730	2,477	2,239	2,008	1,791	1,591	1,410	1,242	1,088	950	824
妹背牛町	3462	3,122	2,801	2,486	2,183	1,901	1,645	1,417	1,224	1,062	915
北竜町	2193	2,005	1,826	1,653	1,488	1,332	1,194	1,065	945	840	742
沼田町	3612	3,268	2,970	2,672	2,385	2,120	1,871	1,641	1,433	1,245	1,080
深川市	23707	21,858	20,111	18,290	16,485	14,743	13,118	11,590	10,191	8,908	7,733

※社人研推計値(平成2013年3月推計)

(4)自然増減・社会増減の影響度

○シミュレーション1は、人口移動に関する仮定を社人研推計(パターン1)と同じとして、合計特殊出生率が2020年(平成32年)に国民の希望が実現した場合の1.8、2030年(平成42年)までに人口置換水準(2.07)まで上昇すると仮定したものです。

○シミュレーション2は、出生に関する仮定をシミュレーション1と同じとして、純移動率がゼロで推移すると仮定したものです。

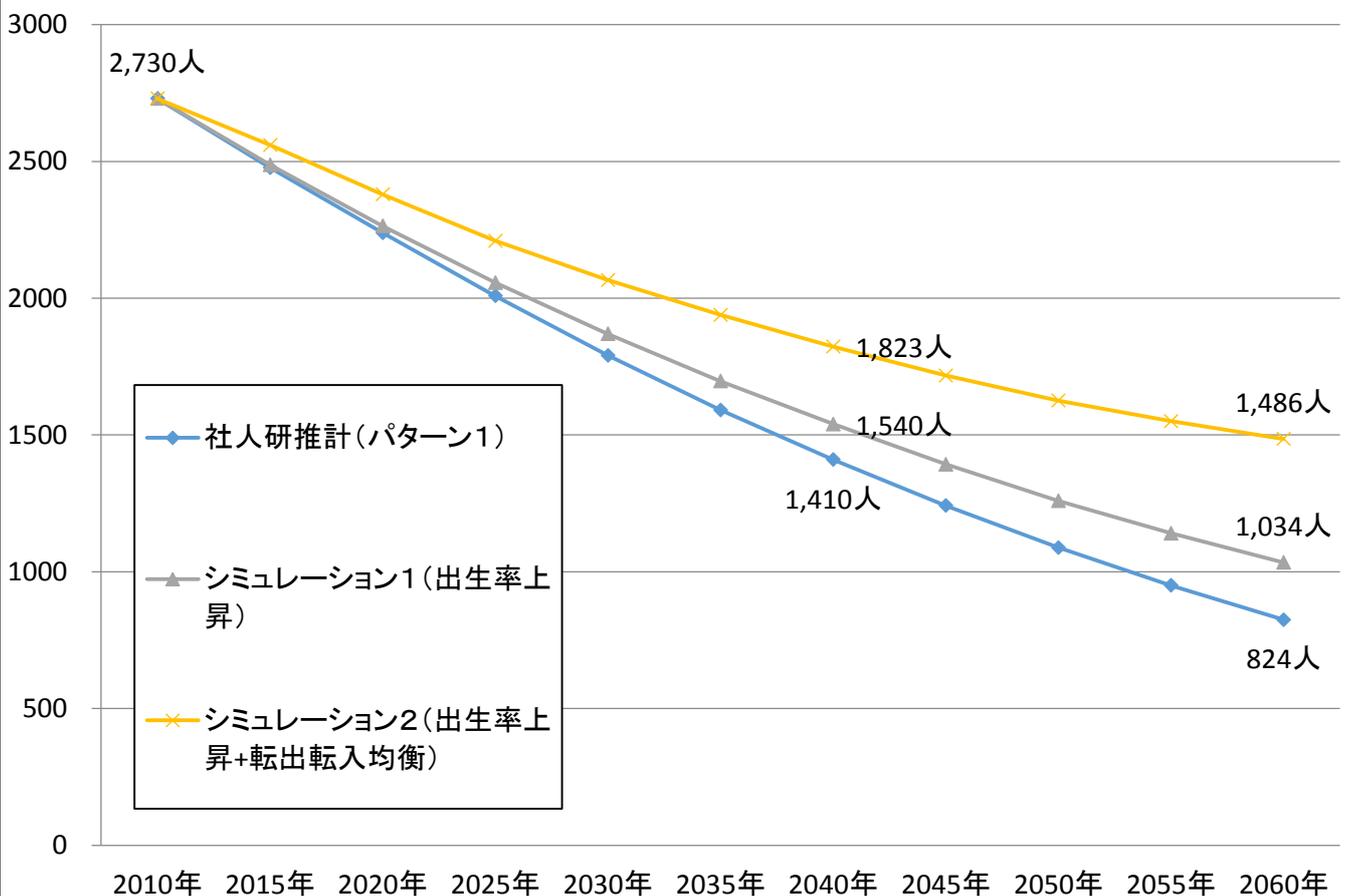
○シミュレーション1とパターン1の2040年(平成52年)の総人口を比較すると、シミュレーション1の方が9.2%(130人)上昇しており、自然増減の影響度※1を5段階で評価すると「3」となります。

○また、シミュレーション2とシミュレーション1の2040年の総人口を比較すると、シミュレーション2の方が18%(283人)上昇しており、社会増減の影響度※2を5段階で評価すると「3」となります。

○「地域人口減少白書(2014年-2018年)」(一般社団法人北海道総合研究調査会)によると、自然増減影響度が高いほど、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少を抑制する上で効果的であり、社会増減影響度が高いほど、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少を抑制する上で効果的だと言われています。

○当町においては、どちらの影響度も「3」であるため、出生率を上昇させる施策、社会増をもたらす施策をバランスよく実施することが必要だと考えます。

図表18-1 総人口推計シミュレーション



図表 18-2 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年(平成52年)人口=1,540人 社人研の2040年(平成52年)人口=1410人 1,540人/1410人=109.2%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年(平成52年)人口=1,823人 シミュレーション1の2040年(平成52年)人口=1,540人 1,823人/1,540人=118.4%	3

※1 自然増減の影響度

シミュレーション1の2040年(平成52年)の総人口／パターン1の2040年(平成52年)の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上

※2 社会増減の影響度

シミュレーション2の2040年(平成52年)の総人口／シミュレーション1の2040年(平成52年)の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理

「1」=100%未満、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上

(出典「地域人口減少白書(2014年-2018年)」)

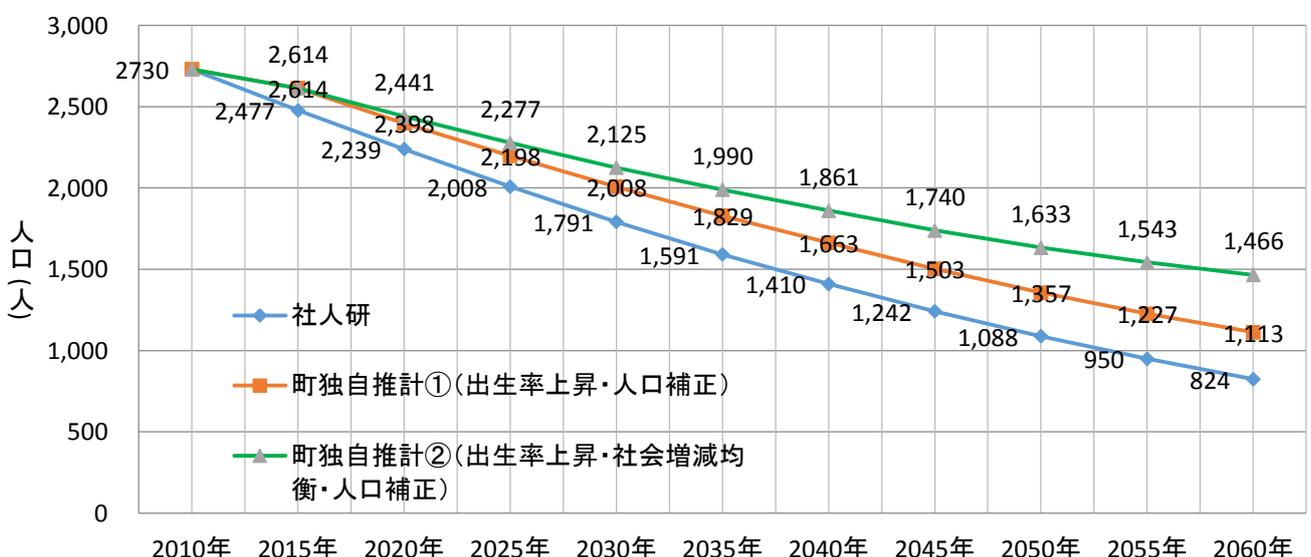
(4) 将来人口推計における町独自推計

○町独自推計①は、社人研推計を基に、2015年(平成27年)1月1日人口に補正し、合計特殊出生率を2020年(平成32年)までに1.5、2030年(平成42年)までに国民の希望が実現した場合の1.8まで上昇したと仮定した推計です。この場合、2040年(平成52年)では1,663人、2060年では1,113人と推計されます。

○町独自推計②は、町独自推計①を基に、社会増減を均衡させた推計です。この場合、2040年(平成52年)では1,861人、2060年(平成72年)では1,466人と推計されます。

○町独自推計では、自然増減の影響度は「5」、社会増減の影響度は「3」となり、社会増をもたらす施策も必要ですが、より出生率を向上させる施策に力をいれると効果的と考えられます。

図表19 町独自推計



図表 19-1 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	独自推計①の 2040 年(平成 52 年)人口=1,663 人 社人研の 2040 年(平成 52 年)人口=1,410 人 1,663 人/1410 人=117.9%	5
社会増減の影響度	独自推計②の 2040 年(平成 52 年)人口=1,861 人 独自推計①の 2040 年(平成 52 年)人口=1,663 人 1,861 人/1,663 人=111.9%	3

3. 人口の変化が将来に与える影響

人口の減少、少子化、高齢化を要因として、すでに現れている。又は今後、現れる影響について、次のように様々なものが考えられます。

①暮らし・生活環境

- ・商店や医療機関の撤退。
- ・JRや路線バス等の公共交通手段の縮小・撤退。
- ・町内会等の活動、地域の祭りなどの行事、除雪の実施が困難。
- ・災害時の対応が困難。
- ・所有者不明の土地、空き家や空き店舗の増加。
- ・高齢者を対象にした犯罪の増加。
- ・無居住地区が発生し、地域の保全が困難。

②産業・働く環境

- ・農業や事業所等の後継者不在
- ・労働力人口に占める若者の割合が減少。
- ・専門的・技術的人材の不足。
- ・耕作放棄地の発生。
- ・子ども向け市場の縮小、高齢者向け市場の拡大。

③医療・福祉

- ・独居高齢者世帯、介護が必要な高齢者の増加。
- ・社会保障費(医療・介護)が増加し、行政負担増、生産年齢人口への負担増。
- ・医療資源の都市部への偏在。
- ・医療介護現場の人手不足。

④子育て・教育

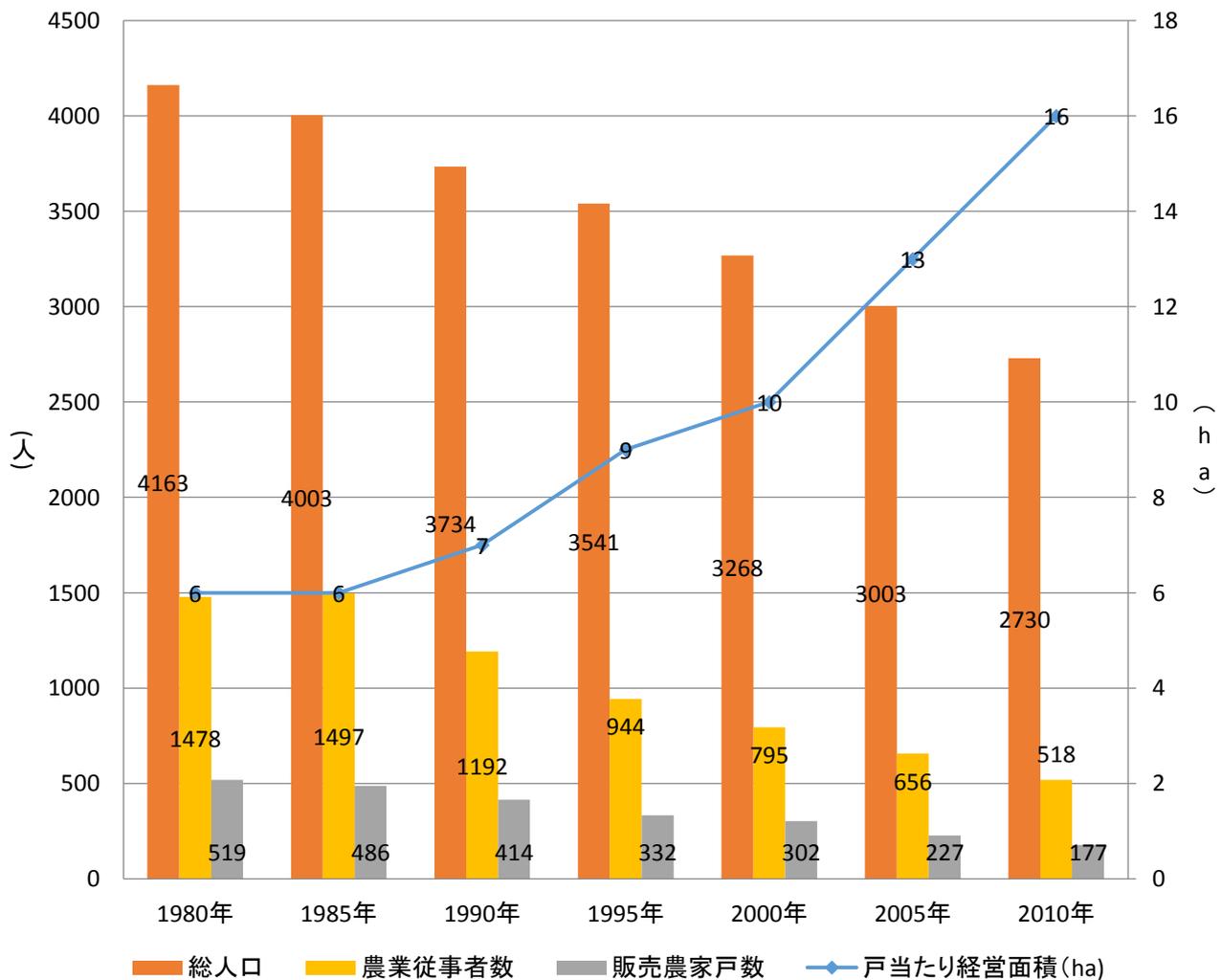
- ・保育所や学校の統廃合、子育てサービスの縮小。
- ・相談相手がなく、子育てに悩む保護者の増加。
- ・少年団活動や部活の選択肢の制限。

⑤町財政状況等

- ・税収入及び交付税減少し財政規模縮小。
- ・公共施設やインフラの維持管理が困難。
- ・未利用の公共施設の増加。
- ・町職員減少による住民サービス低下。

○人口の減少、少子高齢化が要因として現れている例として農家戸数の推移をみます。
 ○販売農家戸数は年々減少しており、1980年(昭和55年)から2010年(平成22年)の30年間に、519戸から177戸に減少しています。減少率は65.9%と非常に高く、同年の総人口の減少率34.4%を大きく上回っています。
 ○農業従事者は、1980年(昭和55年)–1985年(昭和60年)は横ばいでしたが、1990年(平成2年)から減少となりました。1985年(昭和60年)から2010年(平成22年)の25年間に979人減少し、減少率は農家戸数とほぼ同じ65.4%となっています。
 ○農家戸数・従事者は大きく減少したものの、総耕地面積はほとんど減少しなかったため、農家1戸当たりの平均耕地面積は1980年(昭和55年)では約6haでしたが、2010年(平成22年)には約16haまで拡大しています。これは、高齢化、後継者不足による離農に加え、農産物輸入品との競合による米価等の低下により、収益性向上と経営安定化のため経営規模拡大が必要となったためと考えられます。
 ○このまま農家戸数が減少すれば、1戸当たりの経営面積拡大の限界を迎え、耕作放棄地の増加が始まると予想されます。

図表20 農業従事者と経営面積の推移



※農林業センサス

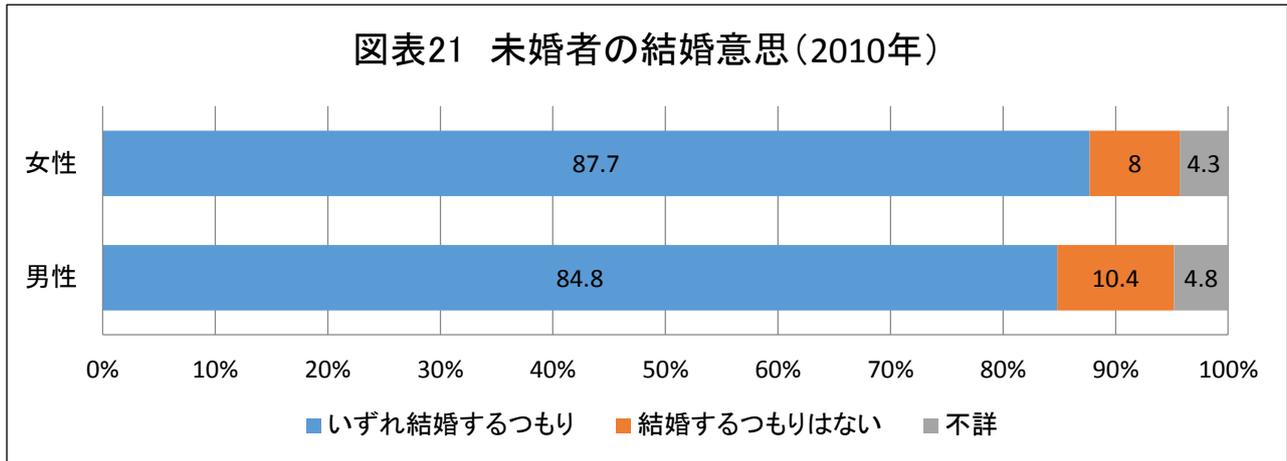
II. 人口の将来展望

1. 結婚・出産・子育てに関する意識や希望等

(1) 若者の結婚に関する意識

○国立社会保障・人口問題研究所が行っている「出生動向基本調査」(全国 2010年)によると、「いずれは結婚しようとする未婚者の割合」は、男性は84.8%、女性は87.7%であり、若者の結婚願望は高い水準にあります。

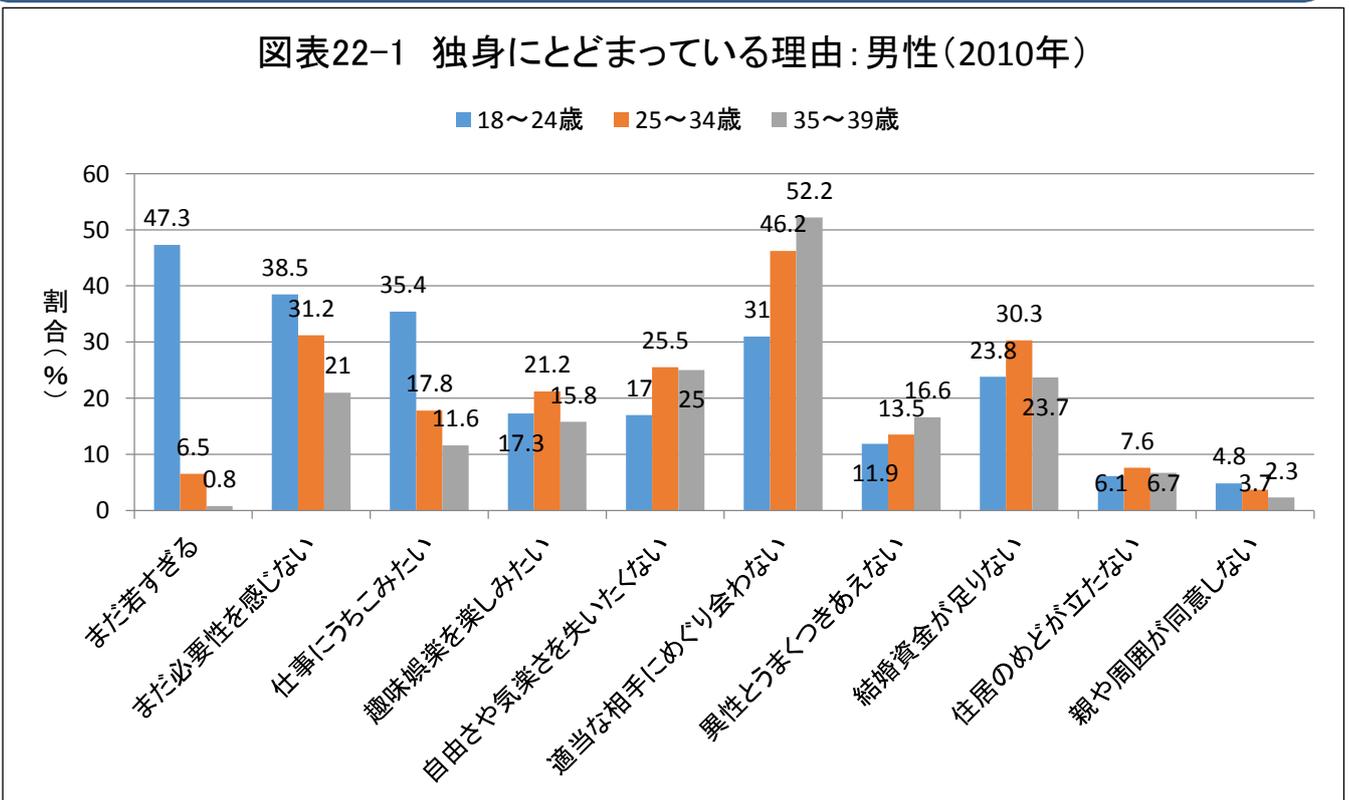
図表21 未婚者の結婚意思(2010年)



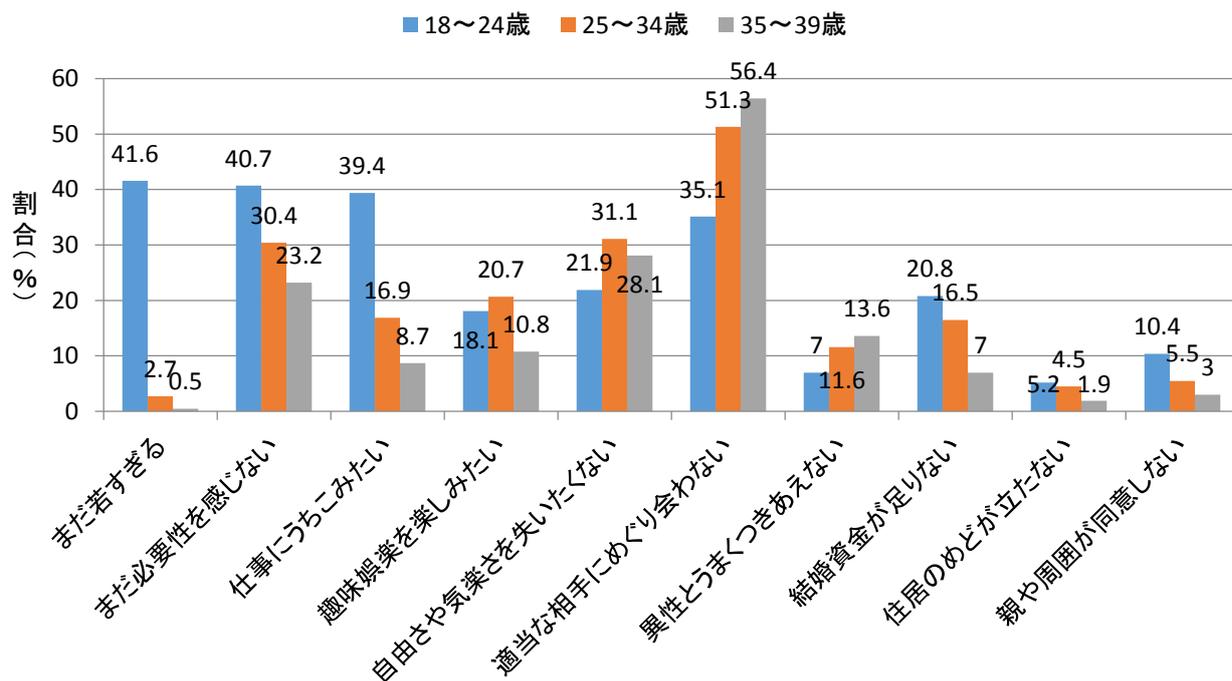
(2) 独身理由

○結婚願望はあるが、独身にとどまっている理由として、18～24歳の年齢層では、「(結婚するには)まだ若すぎる」が最も多く、25～34歳及び35～39歳の年齢層になると、「適当な相手にめぐり合わない」の割合が最も多くなります。若者は、男女の出会いの場、きっかけを望んでいると考えられます。

図表22-1 独身にとどまっている理由:男性(2010年)



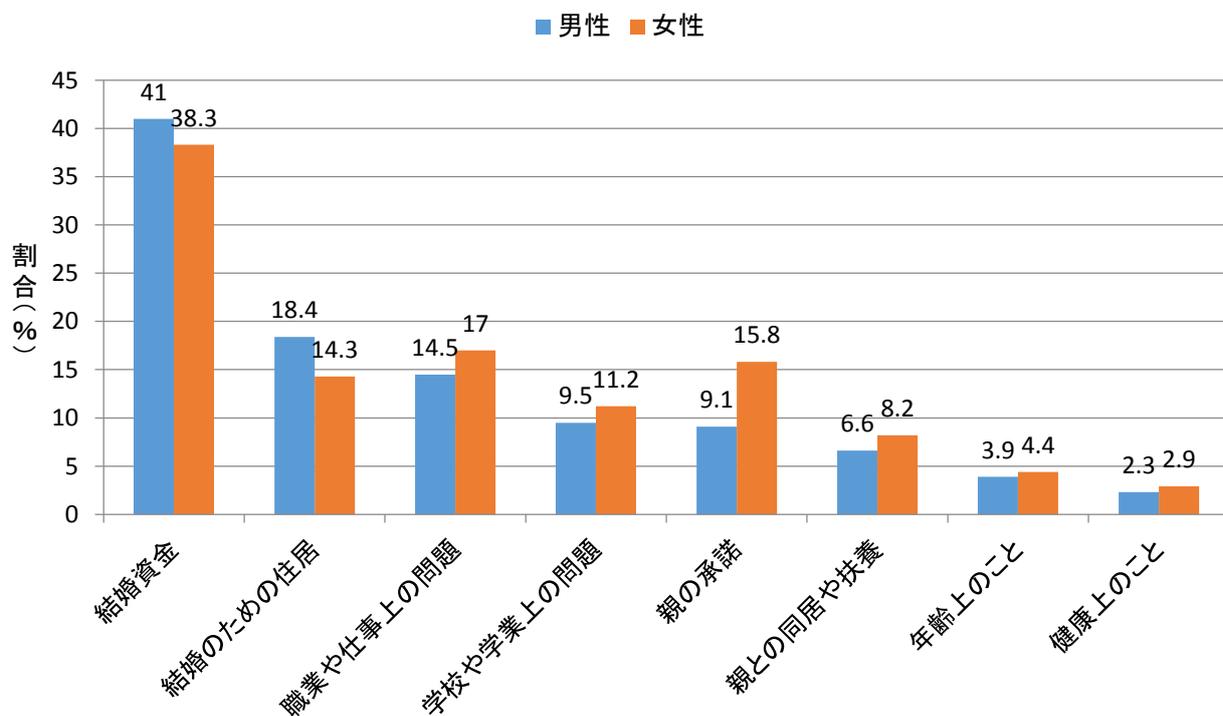
図表22-2 独身にとどまっている理由:女性(2010年)



(3)結婚の障害

○結婚への障害として最も多いのは、「結婚資金(挙式や新生活の準備のための費用)」が挙げられており、経済的に安定した結婚生活を送ることができるように若年層の収入増加も重要です。

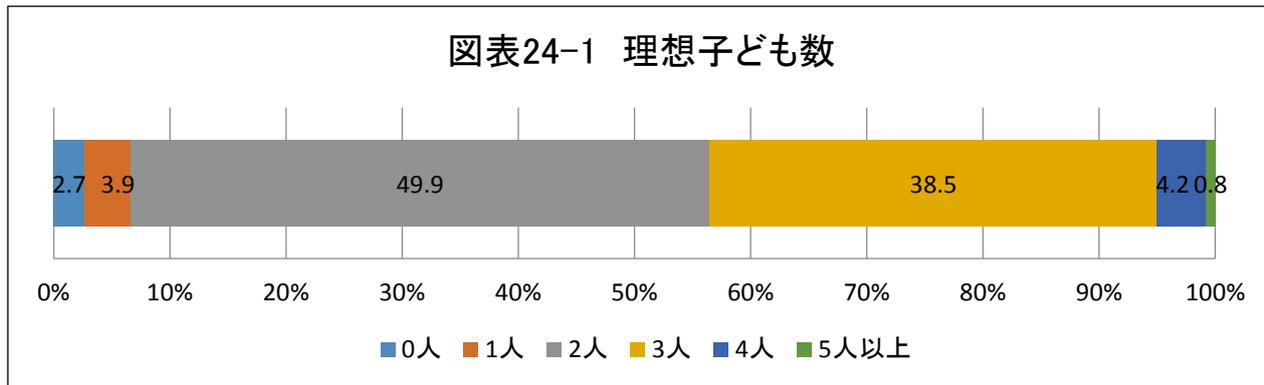
図表23 男女別結婚の障害内容(2010年)



(4)若者の理想子ども数

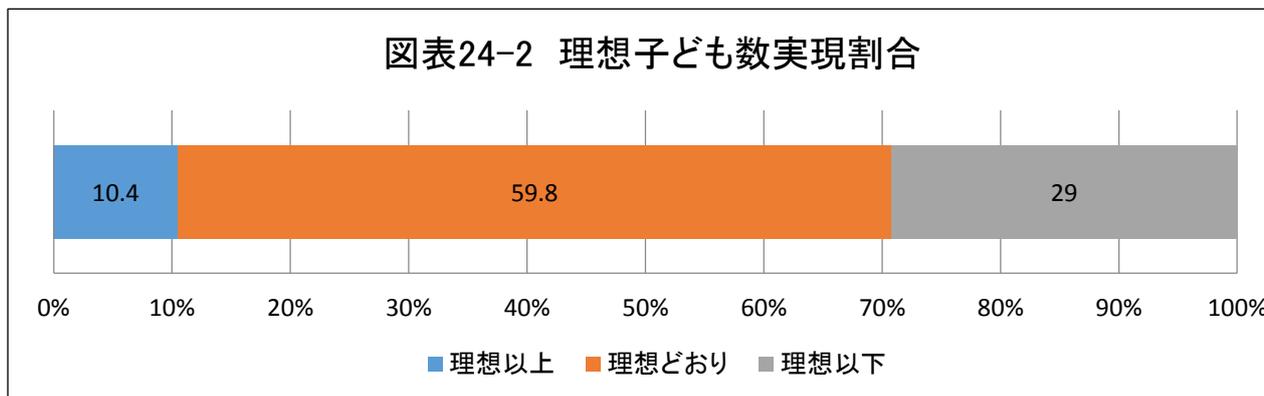
○理想の子ども数として、2人以上を希望する夫婦は93.4%に上り、うち3人以上は43.5%を占めています。

図表24-1 理想子ども数



○理想の子ども数を実現できた割合は、7割程度となっており、理想の子ども数を実現できない理由として最も多いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」であり、30歳未満の若い世代では8割を超えています。また、30歳を超えると年齢・身体的理由も比較的多くなっています。

図表24-2 理想子ども数実現割合



図表 25 理想の子ども数を実現できない理由

妻の年齢	理想の子ども数を実現できない理由(複数回答) (単位: %)													
	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他			
	かかりすぎる	子育てや教育にお金がかかるから	自分の仕事に差し支えるから	家が狭いから	だから	高年齢で生むのはいや	欲しいけれどできない	健康上の理由から	られない	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない	家事・育児への協力が得られない	から	1番末の子が夫の定年までに成人してほしい	夫が望まないから
30歳未満	83.3	21.1	18.9	3.3	3.3	5.6	10.0	12.2	5.6	4.4	11.1			
30~34歳	76.0	17.2	18.9	13.3	12.9	15.5	21.0	13.3	4.3	9.9	7.3			
35~39歳	69.0	19.5	16.0	27.2	16.4	15.0	21.0	11.6	6.9	8.1	7.5			
40~49歳	50.3	14.3	9.9	47.3	23.8	22.5	15.4	9.9	10.2	6.1	3.7			
合計	60.4	16.8	13.2	35.1	19.3	18.6	17.4	10.9	8.3	7.2	5.6			

(5) 第1子の壁、第3子の壁

○次に、理想の子ども数別に、理想を実現できない理由を見てみると、理想子ども数を3人以上としている夫婦では、「お金がかかりすぎる」「家が狭い」といった経済的理由が多くなっています。
 ○一方、理想が2人以下の場合には、「高齢だから」「欲しいけれどもできないから」など、年齢・身体的理由が多く、晩婚化の影響が現れていると考えられます。

図表 26 理想の子ども数を実現できない理由

を 下 回 る 場 合	理想の子ども数を実現できない理由(複数回答) (単位:%)													
	経済的理由			年齢・身体的理由			育児負担	夫に関する理由			その他			
	かかりすぎる	子育てや教育にお金がかかるから	自分の仕事に差し支えるから	家が狭いから	だから	高齢で生むのはいや	欲しいけれどもできない	健康上の理由から	られない	これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない	家事・育児への協力が得られない	から	1番末の子が夫の定年までに成人してほしい	夫が望まないから
理想1人以上 予定0人	18.1	7.2	1.2	41.0	60.2	26.5	1.2	3.6	6.0	4.8	9.6			
理想2人以上 予定1人	44.0	14.1	0.2	36.7	33.3	23.2	13.9	10.9	5.5	8.4	4.8			
理想3人以上 予定2人以上	71.1	18.7	17.1	34.0	9.8	16.0	20.2	11.4	9.7	7.1	5.7			

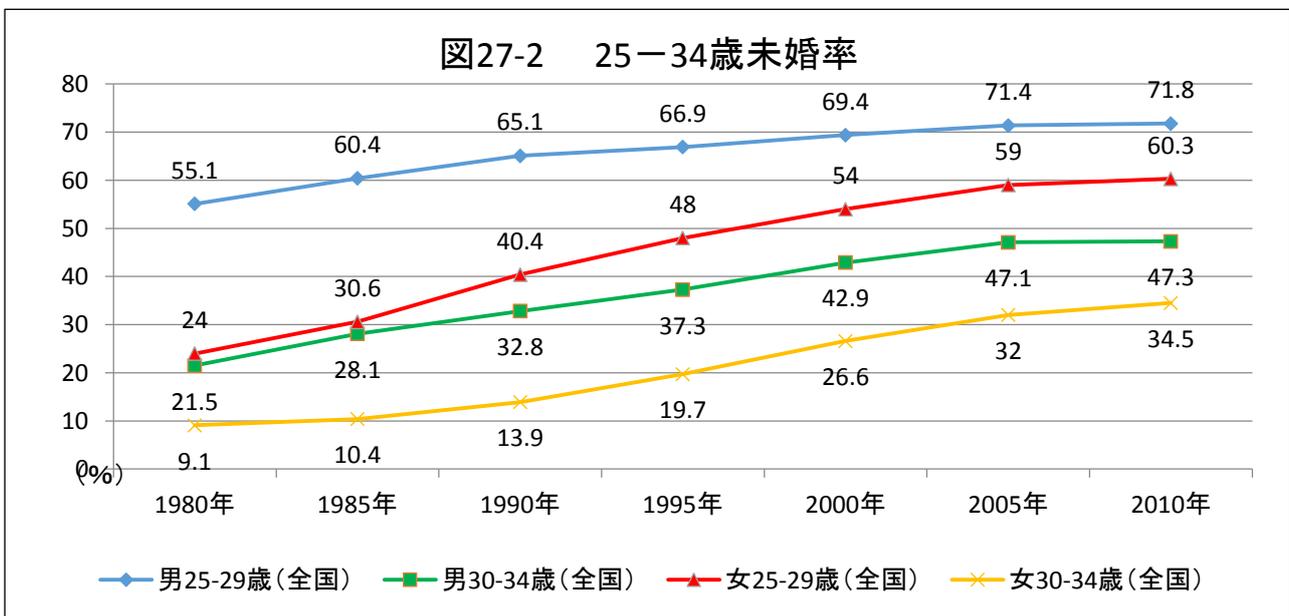
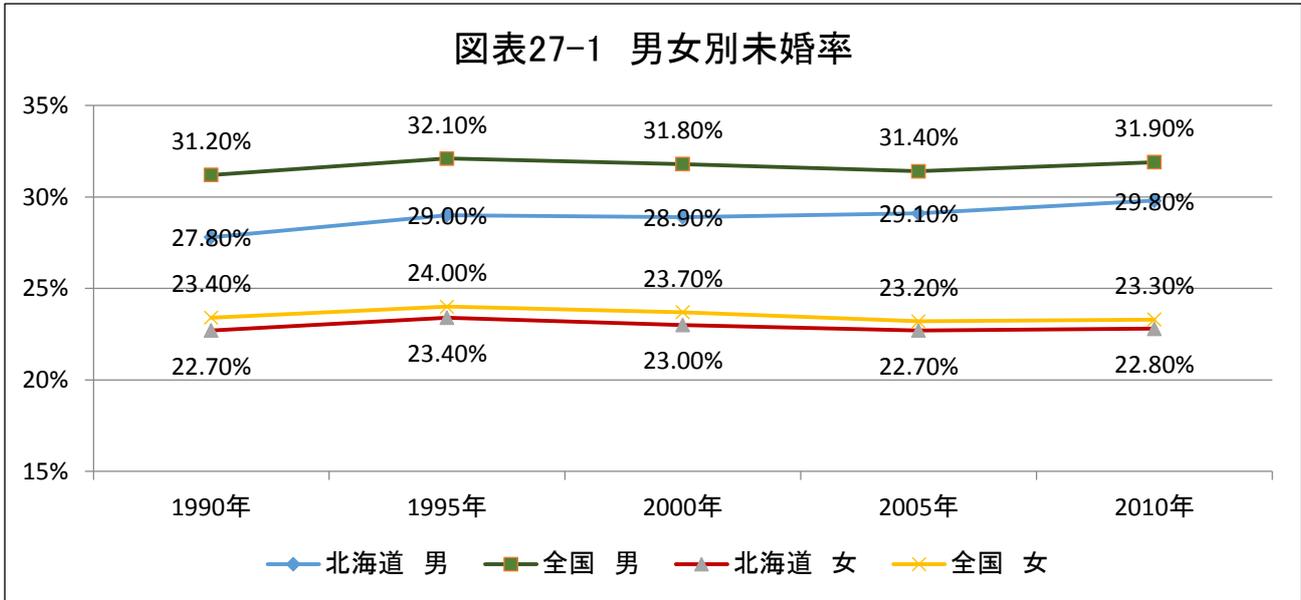
※結婚・出産・子育てに関する意識や希望(1)~(5)、図表 21~26 引用文献・資料

・厚生労働省「厚生労働白書」

・国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」2010年 調査対象 18~39歳未婚者

(6) 未婚率

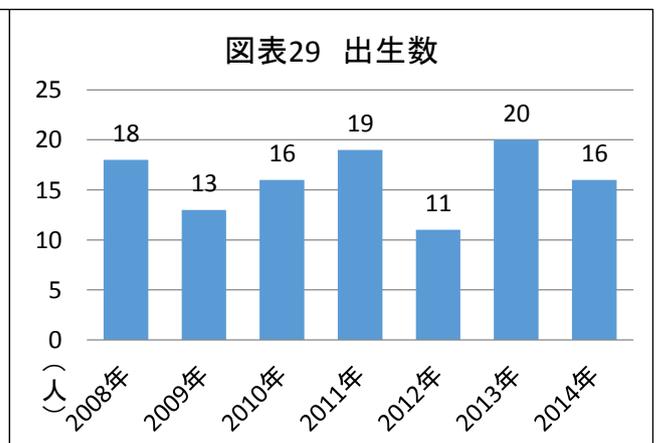
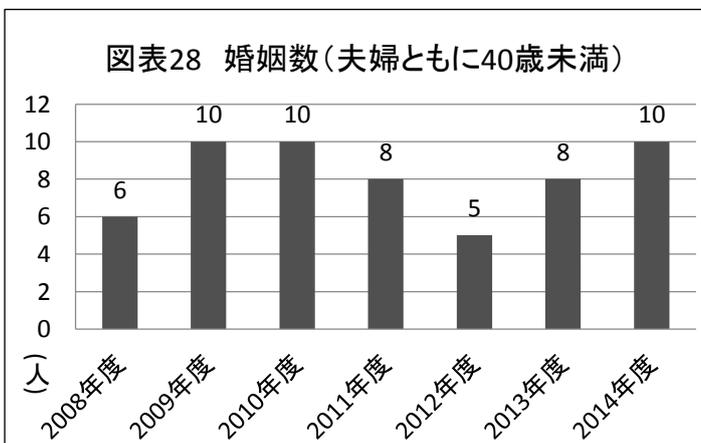
○全国、北海道の未婚率は、男女ともに増加傾向にありますが、微増に留まっています。
 ○ところが、全国の年齢階級別の25歳-29歳、30歳-34歳の未婚率は、大きく上昇しています。2010年(平成22年)では、男性25歳-29歳では7割超、女性25歳-29歳では6割超となっています。
 ○当町の直近の若い世代の未婚率は、男性25歳-29歳では53.7%、30歳-34歳では48%、女性25歳-29歳では52.1%、30歳-34歳では34.1%であり、全国と比較すると男性30歳-34歳を除くと未婚率は低くなっています。



※総務省「国勢調査」

(7) 当町の婚姻数・出生数

○婚姻数は、直近5年平均で8組、出生数は16.4人となっています。若い男女の人口が少ない中、婚姻数及び出生数を大きく上昇させるのは困難です。

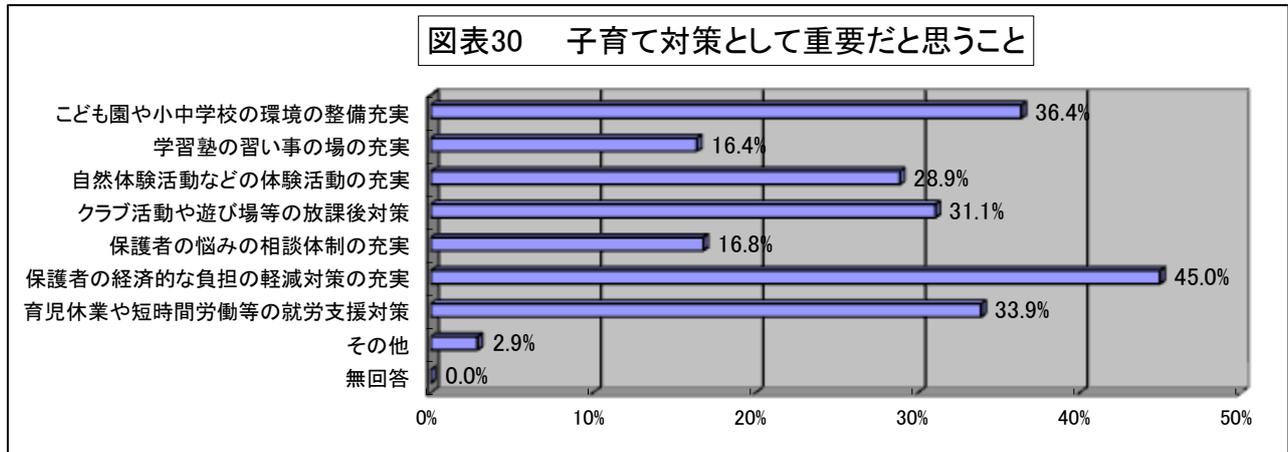


※町結婚祝金実績

※町住民課資料より作成(1~12月)

(8) 町民の子育てに対する希望

○町民アンケートでは、子育て対策として重要だと思うことで最も多かったのは「保護者の経済的な負担の軽減対策の充実」で5割弱。次いで「こども園や小中学校の環境の整備充実」が4割弱、「クラブ活動や遊び場等の放課後対策」が3割強となっています。



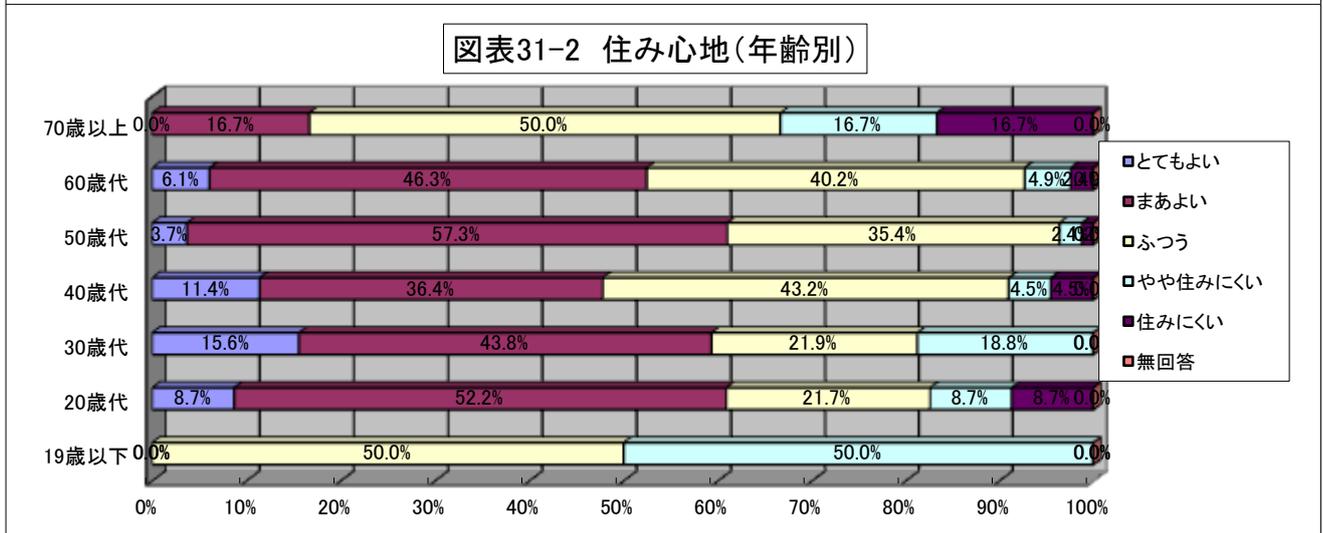
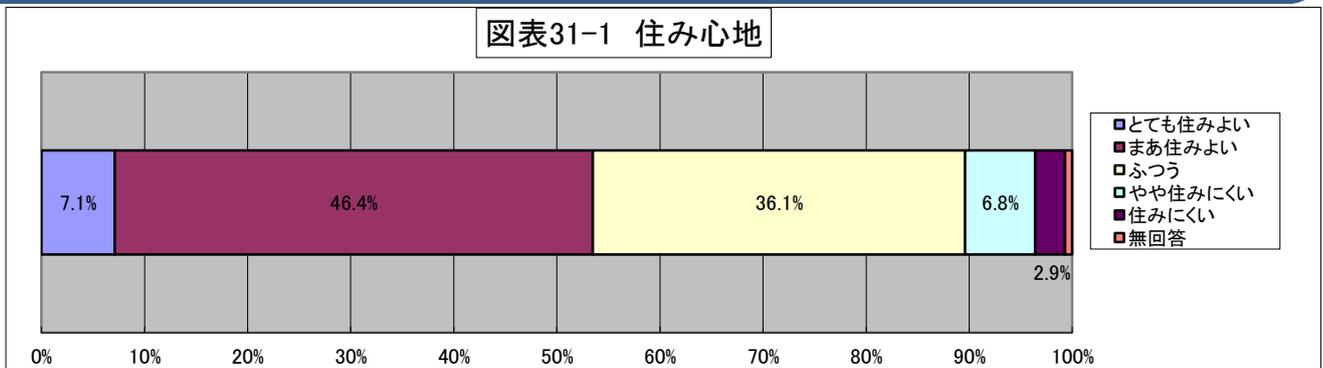
※2015年(平成27年)3月実施町民アンケート(18歳以上)

2. 町民の居住希望状況

(1) 住み心地

○町民アンケートでは、「まあ住みよい」と回答した方が4割を超え最も多く、「とても住みよい、まあ住みよい」と感じている方は、5割を越えています。

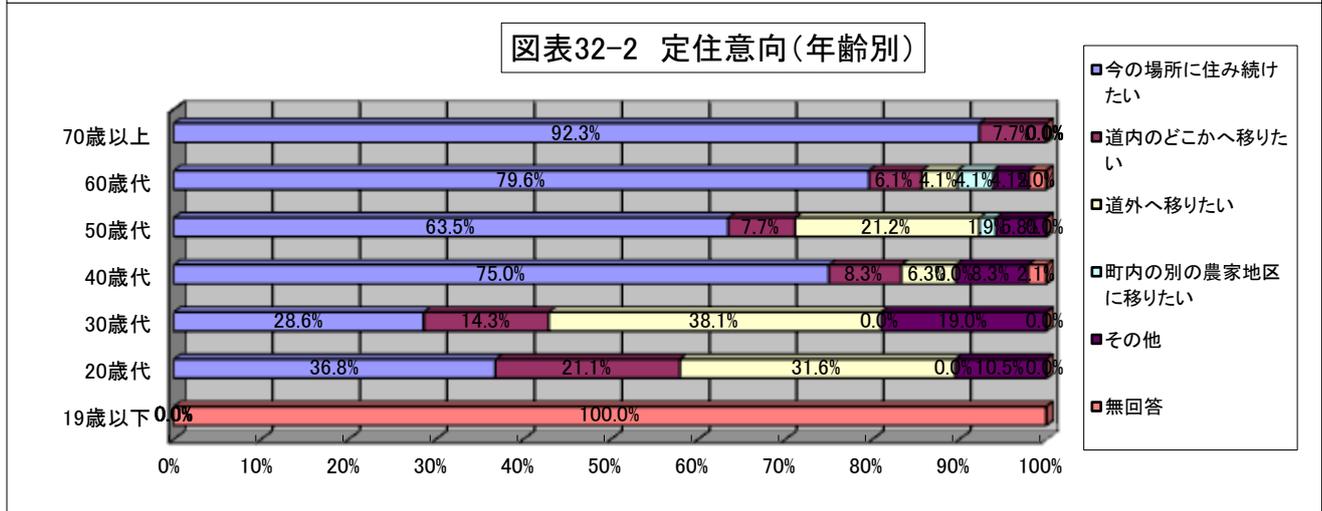
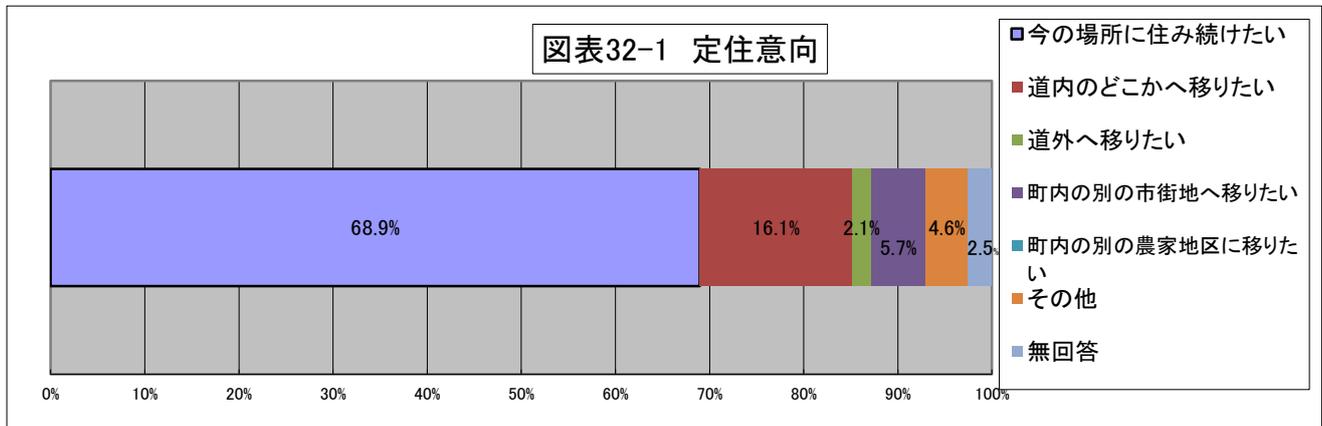
○年齢別でみると、20代～30代、50代では6割近い方が、住みよいと感じていますが、19歳以下及び70歳以上では、住みよいと感じている方が少なくなっています。



(2) 移住定住の意向

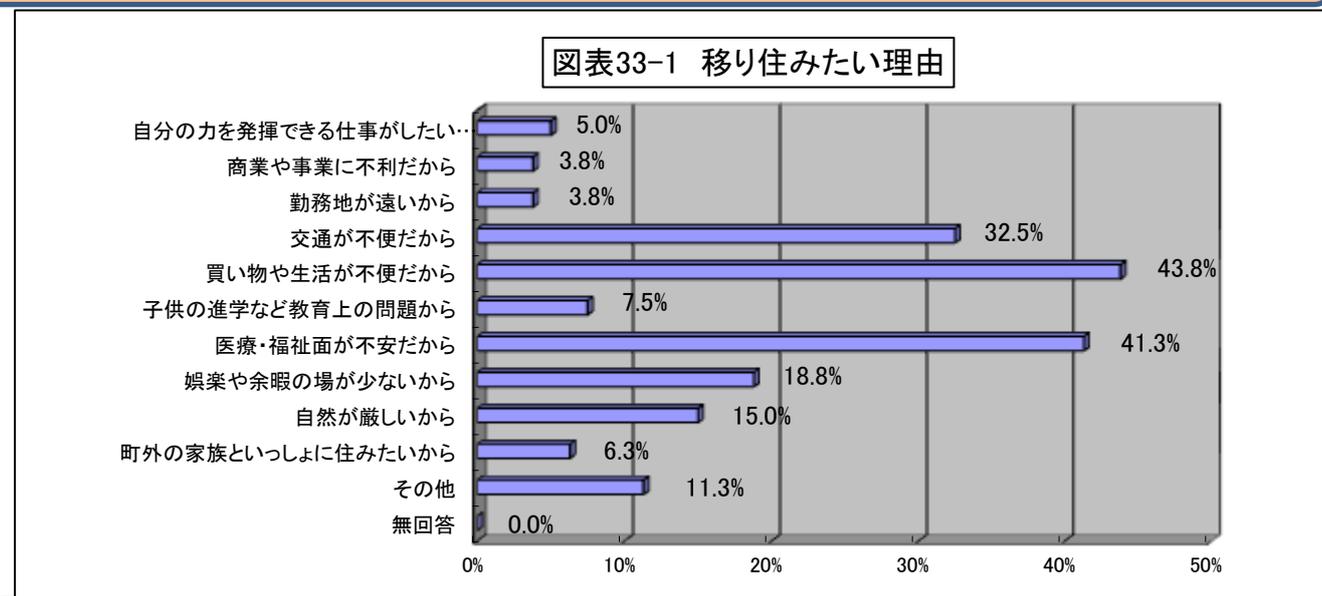
○「今の場所に住みつづけたい」と思っている方が、7割近くいる一方で、町外へ移住意向のある方が2割弱程度となっています。

○年齢別でみると、40代以上では「今の場所に住みつづけたい」と回答した方が多く、定住意向であるのに対し、30代以下では「道内又は道外へ移り住みたい」と回答した方が多く、住みよと感じていても町外へ移住意向があることが分かります。

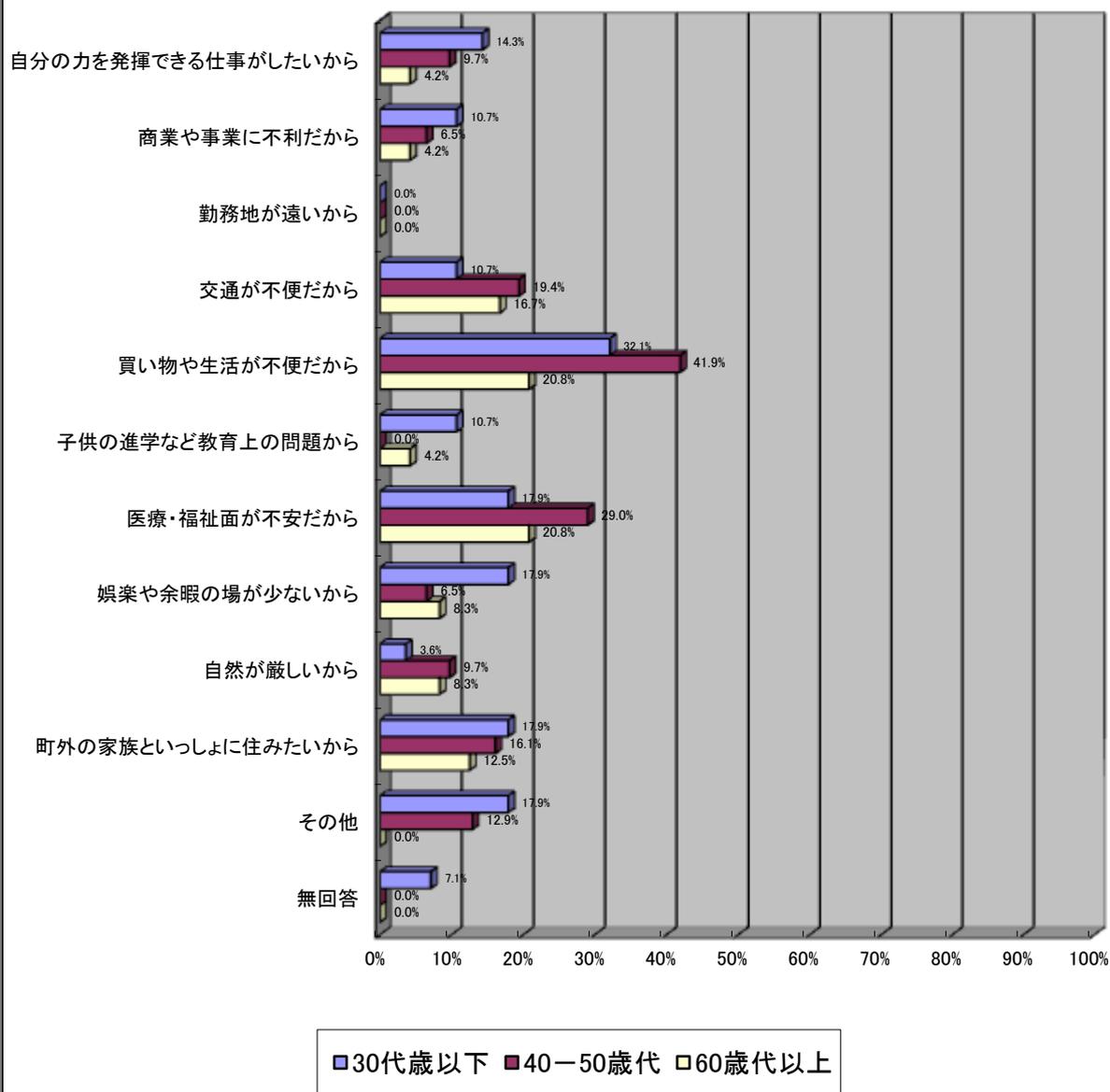


(3) 移住理由

○町外へ移り住みたい理由として「買い物や生活が不便だから」と「医療・福祉面が不安だから」が最も多く、4割を超えています。年代別でも大きな差はありません。



図表33-2 移り住みたい理由(年齢別)



※町民の居住希望状況 図表 31～33 2015年3月実施町民アンケート(18歳以上)

3. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

- 当町では、1955年(昭和30年)から既に人口減少が始まっています。
- 人口減少は、大きく3段階に区分されます。「第1段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速化するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期です。現在は「第1段階」の末期、数年後には「第2段階」に入っていくと見込まれます。
- 合計特殊出生率は、2008年(平成20年)～2012年(平成24年)の5年平均で1.35であり、前回の1.23から上昇しており、近年の少子化対策が一定の効果を上げています。
- 総人口の推移に影響を与える自然増減については、2001年(平成13年)から2014年(平成26年)までの人口移動の調査結果をみると、死亡数が出生数を30人以上上回る自然減となっており、今後、出生数が増えたとしても自然増に転じるのは難しいと考えます。
- 社会増減については、近年、人口減少に伴い転出者数も減少傾向にある一方、転入者数は、年によりばらつきはあるものの変化が少なく、社会減が抑制傾向にあります。
- 年齢階級別の人口移動では、大学への進学や就職及び結婚に伴う転出が多いと考えられます。一方、町内に雇用の場が少ないため、Uターン就職に伴う転入がほとんどないのが現状です。この傾向は特に女性において顕著に表れています。
- 近年の町からの主な転出先は、市町村単位で見ると札幌市、深川市、旭川市の順、転入元については、深川市、札幌市、旭川市の順となっています。旭川市とあまり変わらない距離にある滝川市からの転入者について、増加の余地があるものと考えられます。
- 産業人口は、農業が圧倒的に多く、就業者比率も全国に比べ極めて高くなっています。

(2) 将来人口推計の分析

- 社人研推計では、人口減少が深刻化し、2030年(平成42年)頃には高齢者人口が生産年齢人口を上回り、2040年(平成52年)には高齢化率が5割を超えます。推計どおり推移すれば町の存続が危ぶまれます。
- 出生率向上と社会減を抑制させることで、社人研推計より改善できることがわかりました。
- 町独自推計では、社会増減より自然増減の影響度が強いですが、独自推計では社会増減の均衡を維持することが前提となっていることと、今後、全国的に人口確保対策が展開されることにより社会減が加速化する可能性を考慮し、社会増と自然増をもたらす施策をバランスよく実施することが大切だと考えられます。

(3) 目指すべき将来の方向

- 現状と課題、将来人口推計の分析を踏まえ、人口減少へ歯止めをかけるための対策として、次の二つが考えられます。
 - 一つは、国の長期ビジョンが指摘するように、出生者数を増加させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていくことにつながるものです。
 - もう一つは、転出の抑制、転入者の増加を図り、社会減を抑制させる対策です。この2つの対策を並行し、相乗的に進めていくことが重要です。
- こうしたことから、人口減少問題に取り組む、基本的目標として、次の4つの目標を設定します。

①ちっぷべつにしごとをつくり、安心して働けるようにする

人口を維持させるには、若い世代の雇用創出や就労環境の充実が必要です。当町の基幹産業である農業を中心としつつ、商工業や観光業などの雇用機会や確保につながる地域の特性を生かした政策に取り組むと同時に企業誘致による新しい産業を生むことも重要です。

②ちっぷべつに転入者、交流人口を増やし、転出者を減らす

人口減少の最大要因の一つは若年層の流出にあり、札幌市、深川市、旭川市への流出を抑制する対策を講じるとともに、新社会人や子育て世代を中心とした生産年齢人口の流入、定住を図るための戦略を打ち出す必要があります。

また、観光の活性化を図り、交流人口を拡大させることで、人口減少の影響を緩和し、地域の活力を維持していかなければなりません。

③婚姻数、出生数を増やし、安心して子育てできるようにする

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるため、婚姻・出生を妨げている要因を取り除き、この町に住み、結婚をし、子どもを産み育て、教育を受けさせたいと思う環境整備を図ります。また、女性が働きやすい環境づくりのため、住民や企業の主体的な取り組みも大切です。

④地域と地域をつなぎ、安心なくらしを守る

人口減少、少子高齢化の進行を見越した長期的な視点で、定住環境整備、地域医療の確保、高齢者福祉対策、防災対策、公共交通確保など総合的な取り組みにより、住みやすいまち、住みたいまちを目指します。そして、その取り組みが、将来世代の債務とならないように進めていくことが重要です。

また、人口減少や財政状況が厳しい中でも、多様な行政サービスを持続的に提供するため、近隣市町と連携した広域的な取り組みを推進する必要があります。

4. ちっぷべつの将来展望

○国の長期ビジョン及び北海道人口ビジョンを勘案しつつ、人口動向・将来人口推計の分析、目指すべき将来の方向を踏まえ、次の考えのもと、仮定値を設定し、秩父別町の将来人口を展望します。

●合計特殊出生率仮定値の設定

目指すべき将来の方向を実現するための施策展開の効果により、現在の合計特殊出生率1.35から、2020年（平成32年）には1.5、2030年（平成42年）までには国民の希望が実現した場合の1.8まで上昇させ、2060年（平成72年）まで維持することを目指します。

●純移動率仮定値の設定

図表19のとおり、純移動率を社人研の推計を基礎とした場合、出生率を上記のとおり上昇させても2060年（平成72年）には1,113人まで人口が減少することになります。転入者数の増加及び転出者数を減少させる施策を充実させ、その効果により2020年（平成32年）までに純移動率がゼロになるよう設定し、将来人口を展望します。

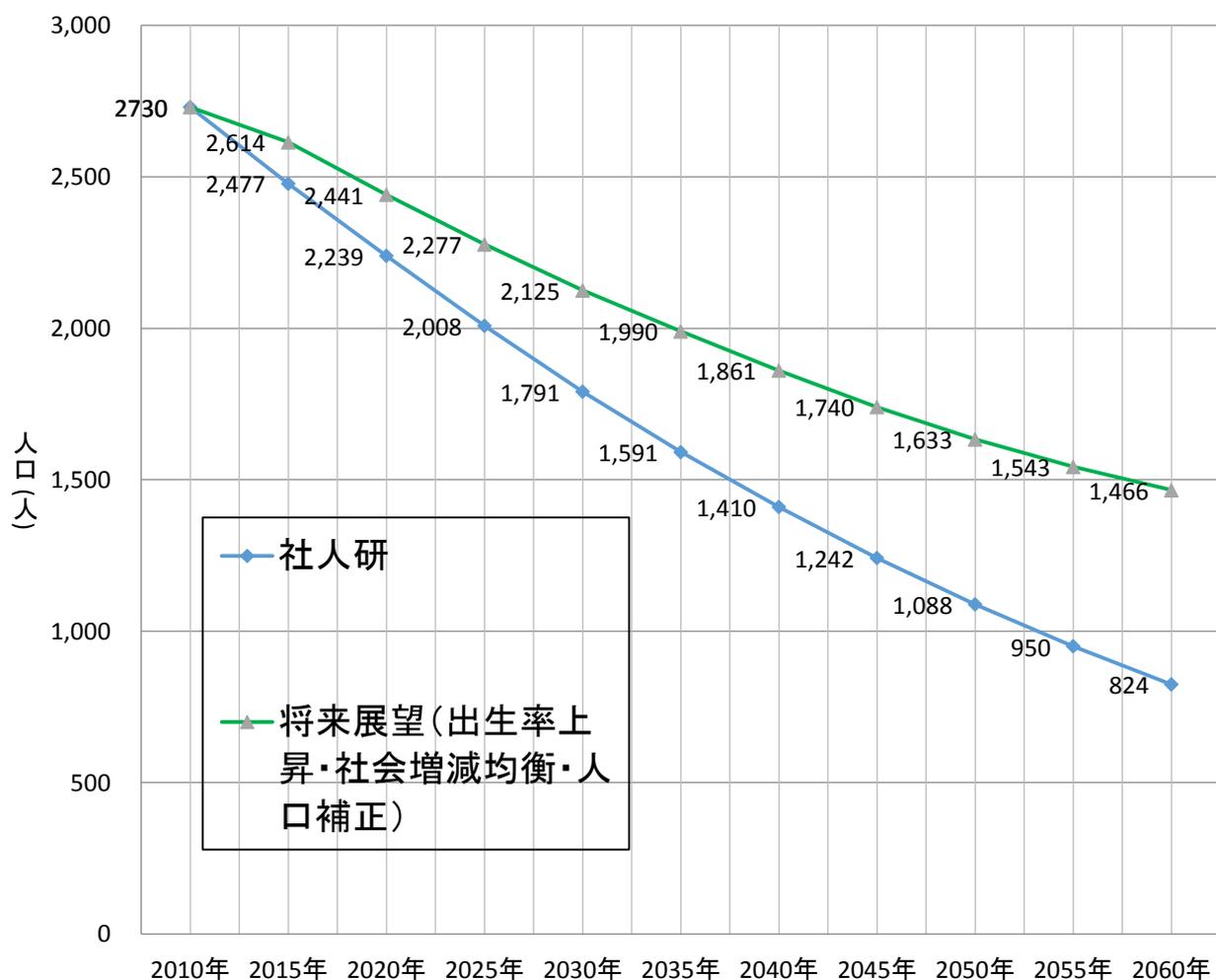
(1) 将来展望 総人口

社人研の推計によると、2060年（平成72年）の町の人口は824人まで減少すると推計されていますが、施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、2060年（平成72年）の人口は1,466人となり、社人研推計と比較し、642人の施策効果が見込まれます。

図表 34-1 【将来展望 総人口】

年	将来展望	社人研	効果
2020年（H32年）	2,441人	2,239人	202人
2040年（H52年）	1,861人	1,410人	451人
2060年（H72年）	1,466人	824人	642人

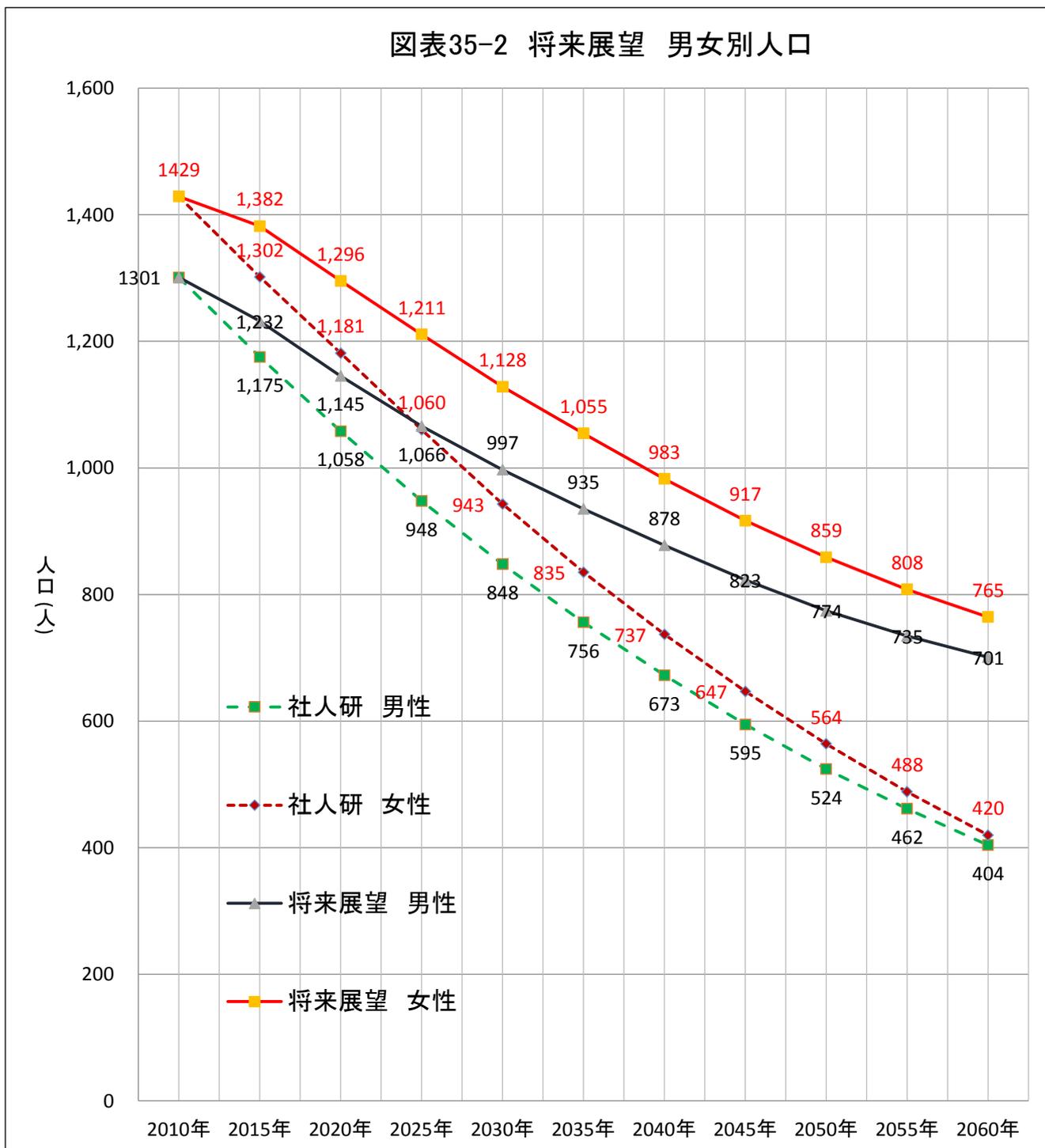
図表34-2 将来展望 総人口



図表 35-1 【将来展望 男女別人口】

年	将来展望 男	社人研 男	効果	将来展望 女	社人研 女	効果
2020年（H32年）	1,145人	1,058人	87人	1,296人	1,181人	115人
2040年（H52年）	878人	673人	205人	983人	737人	246人
2060年（H72年）	701人	404人	297人	765人	420人	345人

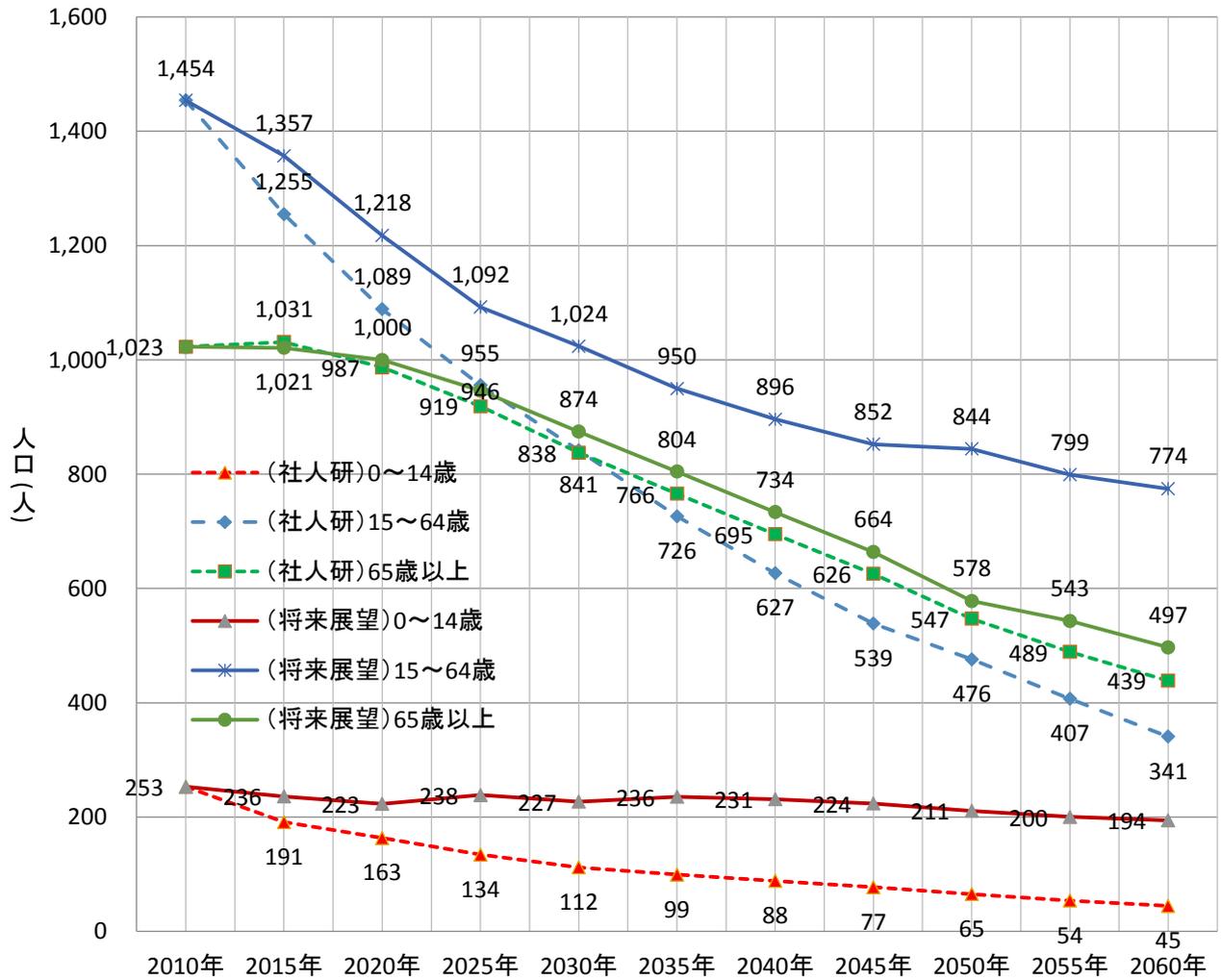
図表35-2 将来展望 男女別人口



(2) 将来展望 年齢3区分別人口

○年少人口は、2040年（平成52年）と比較すると143人多く、毎年13人前後の子どもが生まれる推計となります。また、2060年でも200人程度を維持できる見込みです。
 ○生産年齢人口は、2040年（平成52年）では269人多く、2060年（平成72年）では現在の半数になるものの、800人弱を維持できる見込みです。
 ○高齢者人口は、微増となり、2040年（平成52年）の高齢化率は39.4%と社人研の49.3%と比較し約10%改善される推計となります。

図表36 将来展望 年齢3区分別人口



データ	年齢区分	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)
社人研推計値	0~4歳	55	42	38	32	30	26
	1歳区分平均	11	8	8	6	6	5
将来展望	0~4歳	89	67	71	66	63	56
	1歳区分平均	18	13	14	13	13	11
効果	0~4歳	34	25	33	34	33	30
	1歳区分平均	7	5	6	7	7	6